

第30期事業年度（令和5年度）事業報告

（令和5年3月1日から令和6年2月29日まで）

I 組合の事業活動の概況に関する事項

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和5年度は、「食と農で地域に笑顔をつくります」をメインテーマに掲げ、「次代につなげる農業・組織・経営基盤の確立」をサブテーマとしたJA信州うえだ第10次中期3カ年計画の2年次として、2つのテーマ（「農業所得増大へのさらなる挑戦」「不断の自己改革による組織・経営基盤の確立」）を柱に、食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、組合員の負託に応えるJAづくりと事業運営に取り組んできました。

また、「農業所得の増大」と「安心してらせる地域づくりへの貢献」の実現に向けては、組合員との対話を基本に、JA自己改革の着実な実践に取り組みました。さらに、生産資材等価格高騰の影響緩和に関しては、JA独自の農業者緊急支援に取り組みました。以下、事業の概況を申し上げます。

1 営農関連事業は、農業情勢の変化や市場・消費者ニーズ等に対応するため、生産部会や担い手農家等との対話活動を通じて、重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンを基本とした持続可能な農業生産基盤づくり、地域ブランド構築を盛り込んだ重点品目の推進、耕作放棄地の未然防止等に向けた地域営農システムの実現などの各種施策に取り組みました。また、JA農業支援プランの活用による生産基盤の強化と自然災害に強い産地づくりにも取り組みました。

販売事業は、圃場巡回による営農指導を通じた情報提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の生産・販売拡大に取り組んだ結果、農畜産物取扱高は78.1億円となりました。

生産購買事業は、生産資材の高騰に対し、生產品目及び経営規模に応じたコスト削減と化学肥料の減肥に向けた資源循環型農業の提案、予約注文の有利性の提案によるトータルコスト削減などに取り組みました。また、価格メリットや利便性の向上をPRし生産資材Web受注システム（ポチッとFarm）の会員拡大に取り組んだ結果、取扱高は22.5億円となりました。

農業機械事業は、不要農機相談を通じ、中古機の適正査定・買取を行うとともに、中古農機展示会の開催に取り組みました。また、預かり修理品の緊急対応として、代車を活用した円滑な修理対応に取り組んだ結果、取扱高は5.3億円となりました。

2 福祉事業は、JA長野県介護保険事業あり方検討委員会の方針を踏まえ、通所介護・訪問介護事業の移管について、JA長野厚生連やジェイエー長野会等との調整をすすめました。また、行政の指導に基づき、地域の介護施設と連携した新型コロナウイルスの感染防止等に取り組みました。

3 生活支援事業は、「助け合いの会」活動として「よりあい広間」を再開し、体操などの健康教室やニュースポーツを取り入れた高齢者の健康維持や交流の場づくりに取り組みました。また、「認知症」への理解促進と予防につなげる各種研修会の開催にも取り組みました。

4 生活購買事業は、定例訪問活動での地元農畜産物や新茶・味噌などの重点商品の提案に継続して取り組むとともに、生活スタイルの変化に対応した商品ラインナップや販売規格等の見直しを実施しました。

- 5 信用事業は、訪問活動や相談業務を通じた資金ニーズの把握と提案活動の実施、生産資材等価格高騰や自然災害の影響に対する資金・経営相談に取り組みました。また、組合員・利用者への資産運用の提案活動の強化に取り組んだ結果、貯金残高3,403.8億円、貸出金残高571.5億円となりました。
- 6 共済事業は、安心して農業経営に専念できるよう、農業関係各種講習会の機会を通じて農業リスク診断活動を実施しました。また、「3Q訪問活動」・「あんしんチェック活動」を通じ、「ひと・いえ・くるま・農業」の保障提案に取り組んだ結果、長期共済新契約高は325.4億円、支払われた共済金は117.5億円となりました。
- 7 広報活動は、JAと組合員をつなぐ重要な活動として、広報誌「JAN! JAN!」・支所だより等の媒体を活用した情報発信のほか、ホームページやFacebookなどのデジタルコンテンツや地域コミュニティ誌による情報発信にも取り組みました。
- 8 経営管理・組織運営は、組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立に向けて、個別訪問の強化や女性部・青年部役員との懇談会など、組合員との対話活動の強化に取り組みました。また、「食と農業の応援団」の拡大としては、集約した金融・共済店舗を中心に、区域運営委員会等で利活用に向けた話し合いに取り組みました。

組合が対処すべき重要な課題

- 1 第10次中期3カ年計画及びJA自己改革の着実な実践と組合員・利用者への発信強化
組合員・利用者にとって、「なくてはならないJA」であり続けるために、3カ年計画の着実な実践等を通じた「不断の自己改革」に取り組み、農業所得の増大と地域・社会に貢献する地域協同組合としての役割を發揮します。具体的な取り組み状況は、報告事項に記載しています。
なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。
- 2 地域農業振興ビジョンの実践と農業生産基盤の強化
生産者や地域と一体となり、今後の地域農業の柱である地域農業振興ビジョンの取り組みを強化するとともに、生産資材・燃料・飼料等の価格高騰が農家組合員の経営を圧迫している状況に対し、系統組織と連携したコスト低減対策及び地域や生産者と一体となった農政活動の強化によって、地域の農業振興と力強い農業生産基盤づくりに取り組みます。
- 3 次世代につなぐ組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくり
JAファンから組合員加入につなげるため、地域農業を応援する仲間づくり、目的別グループ活動や協同活動への参画を通じた組合員加入促進に取り組みます。
- 4 財務の健全化とJA経営の体質強化
環境変化に対応する改革の計画的実施と進捗管理の徹底により、JA自己改革及び経営の高度化をすすめ、財務の健全化と経営体質の強化に取り組みます。
- 5 内部統制の確立とコンプライアンス態勢の徹底・定着
内部統制の整備・運用により、経営の効率化やリスクの低減に取り組むとともに、JA全体へのコンプライアンス意識のさらなる浸透に取り組みます。

その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

・業務の適正を確保するための体制

当組合では、法令等遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆様に安心して利用いただくために「内部統制基本方針」を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に「運用状況について」に記載したとおりです。

内部統制基本方針

当JAは、組合員および利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」につとめ、事業活動を行う上で生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念およびコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守します。
- ② 重大な法令違反、その他法令および当組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止および排除に向けた管理体制を整備・確立します。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（JAホットライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行います。
- ⑦ 業務上知り得た当組合および子会社・関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備します。

【運用状況について】

JAの基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役職員の行動規範を定め、定期的開催するコンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。職制規程等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主検査および内部監査の実施、JA役職員相談制度（JAホットライン）の設置・運営により、不法行為の未然防止・早期発見に努めています。反社会的勢力等への対応を強化するため、系統マネロン管理システムの導入準備を進めています。

2. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- ② 中期経営計画および同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

【運用状況について】

第10次中期3カ年計画および事業計画を策定し、その進捗状況を四半期および月次で把握しています。また、人事労務基本方針に基づき、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

3. 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。

【運用状況について】

情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- ② 理事は当組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

【運用状況について】

経営リスク管理規程に基づき、リスク評価書の策定や固有リスクの評価を通じてJ Aを取り巻くリスクの把握に努めるとともに、理事会等で定期的に協議・検討を行っています。

定期的にALM委員会を開催し、総合的な運用・調達方針に基づいた経営管理を行っています。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- ② 監事が効率的・効果的に監査を遂行できるよう支援します。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的な監査を支援します。

【運用状況について】

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に会議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性を確保しています。

6. 組合およびその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- ② 子会社管理規程に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進します。
- ③ 子会社管理規程に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令およびその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

【運用状況について】

子会社管理規程を制定し、経営計画および経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めます。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めます。
- ④ 計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

【運用状況について】

経理規程を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うことに努めており、適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人材を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー誌等を通じて財務情報の適時・適切な開示に努めています。

農政活動

生産現場では、担い手不足や高齢化などによる生産基盤の弱体化がすすむとともに、生産資材価格の高止まりが農業経営に大きな影響を与えており、地方の農業・農村が衰退しかねない状況にあります。

また、世界的な気候変動による食料生産の不安定化や人口増加などに伴い、食料安全保障の強化が課題となっています。こうした情勢のなか、JAでは、将来にわたる食料の安定供給と持続的な農業経営の確保に向け、地域における多様な担い手の意見を反映した農政活動を展開してまいりました。また、国や県、市町村に対し、農業者の視点からの政策提言および要請に取り組みました。

- 1 組合員との対話や、各地区で開催された懇談会などでの要望や期待を踏まえ、地域や生産者と一体となった農政活動に取り組みました。また、食肉処理施設の運営に関わる課題解決に向け、署名活動にも取り組みました。
- 2 地域農業振興の継続と安定経営、豊かな景観の維持、担い手確保に向け、農業経営に対する生産資材等価格高騰の影響を緩和するため、国や県、市町村に対し、農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組みました。
- 3 地域農業再生協議会が示す主食用米の目安値を主軸に据え、JAとしての機能発揮による適正生産の継続実施と、生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動に取り組みました。

農政活動の経過（主なもの）

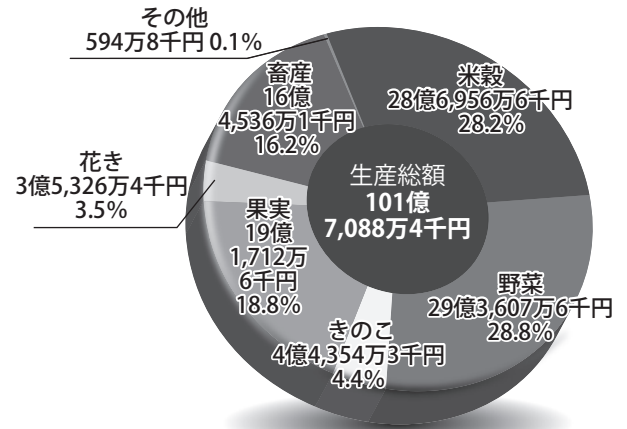
令和5年3月8日	令和4年度JAグループ農政推進の集い
4月28日	第1回JA長野県農政対策会議
5月12日	食料・農業・農村基本法の検証見直し等に関する県選出国會議員要請
13日	令和5年度食料・農業・地域政策推進全国大会
19日	第2回JA長野県農政対策会議
22日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村長要請（東御市）
23日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村長要請（上田市・青木村）
24日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村長要請（長和町）
6月15日	第3回JA長野県農政対策会議
16日	凍霜害対策に関する県知事・県議会議長要請
26日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村議会議長要請（上田市）
30日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村議会議長要請（東御市）
7月6日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村議会議長要請（長和町）
21日	第4回JA長野県農政対策会議
8月8日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する長野県議会農政林務委員会要請
30日	第5回JA長野県農政対策会議
9月12日	令和6年度長野県農業関係施策・予算等に関する県知事・県議会正副議長要請
28日	第6回JA長野県農政対策会議
10月13日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（長和町）
23日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（東御市）
24日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村長及び市町村議会議長要請（青木村）
27日	第7回JA長野県農政対策会議
11月10日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（上田市）
	食料・農業・農村基本法改正に向けた長野県集会
13日	JAグループ基本農政確立全国大会
	食料・農業・農村基本法関連施策の具体化に関する宮下農相要請
15日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（上田市）
20日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（東御市・長和町）
28日	第8回JA長野県農政対策会議
30日	畜産・酪農全国代表者大会
12月15日	上田市議会農業政策議員連盟との農政懇談会
令和6年1月22日	長野県選出国會議員との農政懇談会
26日	第9回JA長野県農政対策会議
29日	食肉処理施設整備に関する松本市長要請
1月中	食肉処理施設整備に関する署名活動
2月10日	JA信州うえだ農政懇談会
22日	第10回JA長野県農政対策会議

農業振興活動

第10次中期3カ年計画で掲げている「農業所得増大へのさらなる挑戦」に向け、重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンを基本とした持続可能な農業生産基盤づくり、地域ブランド構築を盛り込んだ重点品目の推進、耕作放棄地の未然防止等に向けた地域営農システムの実現などの各種施策に取り組みました。

- 生産資材等の価格高騰に対し、行政への要望とJAグループの連携に加えJA独自支援対策に取り組みました。
- 農家組織や地域住民、行政などと一体となり、重点品目振興ビジョン及び地域計画に基づいた管内の重点となる作物の振興に取り組みました。
- 遊休農地の解消及び未然防止に向け、行政等の関係機関と連携した地域営農システムの構築に取り組みました。
- JA農業支援プラン等を活用し、園芸品目の施設化の推進による自然災害に強い産地づくりに取り組みました。
- 重点品目の面積拡大をすすめ、作業の効率化と競争力のある産地づくりに取り組みました。
- 農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へ移行する中で、貸し手と借り手のマッチングに取り組みました。
- 行政と連携した地域計画の策定・実践に向け、地域農業を担う担い手の確保に取り組みました。
- 新規就農者の確保に向け、関係行政・(有)信州うえだファーム等と連携し、就農相談会、インターンシップの開催など就農支援に取り組みました。
- 行政及び関係機関との連携により、高付加価値な農産加工品（セミドライ）の開発に取り組みました。
- 農業経営に関する財務状況の正確な把握と経営指導ができる営農技術員の育成に取り組みました。
- 行政と連携し、超省力型農業の実践に向け、スマート農業の研究とモデルケースとなるデジタル人材育成をすすめました。
- 農業労働力の確保に向けた、農福連携の進め方について研究をすすめました。
- 各組織と連携し、技能実習生の対応やマッチングアプリを活用した労働力確保に取り組みました。
- 講習会や防除日誌の確認を通じ、安全・安心な農産物の生産に取り組みました。また、既存のエコファーマー、環境にやさしい認証制度に継続して取り組みました。
- 管内の有機質を利用することにより「持続的農業生産体制の構築」「生産者・自給的農家・消費者が一体的に目指すSDGsの実践」「資源循環型農業の実践」に取り組みました。併せて、堆肥の推進による生産コスト低減に取り組みました。

農業生産の状況



※直売所取扱額は除く

指導員の状況 (単位：名)

営農技術員	米 穀	7
	野 菜	6
	きのこ	4
	果 樹	8
	花 き	3
	畜 産	3
	経営指導	1
営農相談員	3	
くらしの活動相談員	7	
合 計	42	

指導事業収支決算書 (単位：千円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
指 導 支 出		営 農 指 導 収 入	
営農改善費	30,889	賦課金	25,898
畜産改善費	1,798	実費収入	43,532
園芸改善費	4,765	受入委託料	735
農政活動費	609		
組織活動費	31,334		
その他営農指導支出	27,278		
(営農指導支出計)	96,676	(営農指導収入計)	70,166
その他指導支出		その他指導収入	
生活改善費	15,701	指導事業補助金	-
		実費収入	1,433
		受入委託料	1,412
(その他指導支出計)	15,701	(その他指導収入計)	2,845
(指導支出計)	112,377	(指導収入計)	73,012
事業管理費	428,816	繰入金	468,181
合 計	541,194	合 計	541,194

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 損益計算書は、農業支援プランの費用支出を購買品供給高と相殺表示しているため、金額が一致しない。

水田農業対策

- 1 各地域の農業再生協議会が定める生産数量目安値に基づき、主食用米の需要に見合った適正生産に取り組みました。
- 2 経営所得安定対策等を活用するため地域のブロックローテーションを維持しながら、小麦・大豆・そばの作付面積の維持・拡大に取り組みました。
- 3 戦略作物の中で特に需要が高まっている大豆では、乾燥調製施設を活用し、品質向上対策に取り組みました。
- 4 需要と結びついた備蓄米、加工用米、飼料用米等の水田活用米穀に取り組み、地域流通のほか全農系統販売を活用した全国流通飼料用米に取り組みました。
- 5 管内市町村へ令和6年度農業関係施策・予算等に関する要望の一環として、地域再生協議会への生産目安値の遵守に向けた取組強化を要望しました。

青壮年組織活動・青年部活動

- 1 役職員と青年部役員との対話活動として、懇談会を開催し、地域農業の課題やニーズの収集と情報の共有に取り組みました。
- 2 地域の中核となる人材育成をすすめるため、県青協主催の研修会等に参加しました。
- 3 協同組合祭り等のイベントに参加し、地元農畜産物の消費宣伝に取り組みました。
- 4 青年部・女性部と協力した親子向けの収穫体験・料理教室イベント等を開催しました。

青壮年組織・青年部の状況

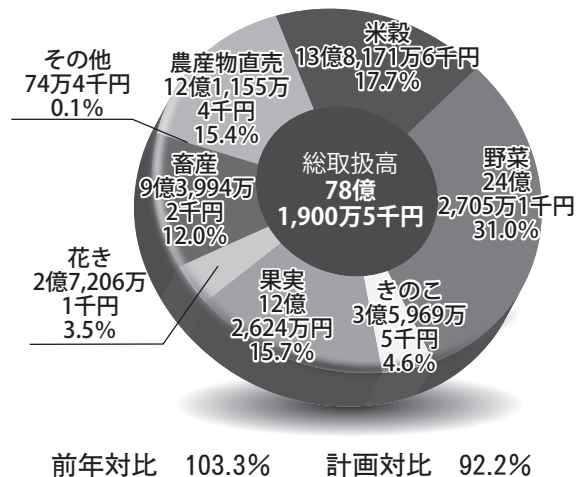
組 織 名	部員数	主 な 活 動 内 容
東 部 青 壮 年 部	40名	<ul style="list-style-type: none"> ・農政対策活動 ・地域貢献活動 ・JA役職員との意見交換 ・食農教育活動 ・部員間の情報交換
上 田 青 壮 年 部	43名	
真 田 青 壮 年 部	66名	
丸 子 青 壮 年 部	7名	
よだくぼ南部青壮年部	14名	
塩 田 青 壮 年 部	14名	
合 計	184名	
青 年 部	38名	

圃場巡回による営農指導を通じた情報提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の面積拡大、施設化による災害に強い産地づくりに取り組みました。

【米 穀】

- 1 現地指導会や圃場巡回を実施し、安全・安心の良質米生産に取り組みました。7月からの記録的な高温や少雨が続いた影響で米の品質低下が顕著となりましたが、1等米比率は9割以上となりました。
- 2 計画的販売と所得確保に向け、10万俵以上米集荷運動を展開し、米生産者に対する早期出荷と契約以上の集荷に取り組みました。
- 3 主要品種である「コシヒカリ」「あきたこまち」「風さやか」の標高に応じた作付けに取り組みました。
- 4 地域の加工業者（酒・味噌等）と連携した「地域流通加工用米」の生産・流通により、生産者の所得確保に取り組みました。
- 5 共同利用施設利用促進に向け、水稲はもとより、小麦及び大豆の転作作物振興による共同利用施設の受け入れ向上を図り、稼働率の向上に取り組みました。
- 6 消費者から信頼される米穀の流通に向け、農産物検査法に基づく適正な農産物検査業務の実施に向けた研修会の受講等に取り組みました。
- 7 農業倉庫の巡回を実施し、農産物検査業務として、チェックリストに従った検査場所の衛生環境、危険箇所等の環境点検に取り組みました。
- 8 麦・大豆・そばの生産拡大による農地の有効利用と農業所得の増大に取り組みました。また、麦後大豆の作付推進による二毛作栽培の拡大にも取り組みました。

農畜産物取扱高



【野 菜】

- 1 アスパラガスは、1年養成株の推進に取り組むとともに、各地区での長期どり講習会など時期に応じた栽培講習会を開催しました。
- 2 ブロッコリーは、作型の安定する春の被覆栽培をすすめ、春作型の前進化に取り組みました。また、例年問題となる土壌病害対策・花蕾腐敗病対策として、各地区で指導会を開催し、秀品率向上に取り組みました。
- 3 レタスは、低標高地帯における標高差を利用したリレー栽培による長期出荷体制の維持に取り組みました。
- 4 果菜類は、ミニトマトやキュウリ等、各地区で生産拡大するなか、栽培管理の徹底に取り組みました。

【きのこ】

- 1 栽培講習会やきのこ施設へのGAP巡回等の実施により、栽培管理工程や生育環境等の点検と改善を図ることで、1ビン当たり収量向上と品質向上および安全・安心対策に取り組みました。
- 2 2週間先の出荷計画数量の取りまとめにより、有利販売に向け取り組みました。また、市場や関連団体と対面による販売推進会議を2回開催し、産地PRと関係強化に取り組みました。

【果 実】

- 1 「シャインマスカット」を中心に、「クイーンルージュ®」、「ナガノパープル」等への転換に併せた補助事業を活用して無核大粒品種への改植及び新植に取り組みました。
- 2 リンゴ品種の「秋映」や「ふじ」等への改植に併せた補助事業等の活用により、高密植わい化栽培を推進しました。
- 3 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、JA農業支援プランや行政補助等を活用したトンネルメッシュ、防雹ネット等の施設化の推進に取り組みました。

【花き】

- 1 基幹品目を中心に、秀品率向上と反収増加に向けた栽培講習会を開催し、新規栽培者と栽培面積の拡大に取り組みました。
- 2 近年需要の高い草花類については、地域ごとの特性を活かし、良質を保つ活動に取り組みました。

【畜産】

- 1 各種経営安定対策事業への加入促進を図るとともに、各種助成金を活用した経営の安定化に取り組みました。
- 2 東日本くみあい飼料との農家巡回を実施し、ビタミン使用による事故防止対策について提案しました。また、全農主催による「肉牛生産振興研修会」への参加を通じ、農家と営農技術員の技術向上を図りました。
- 3 JAフェスティバル、収穫祭等のイベントでの地元畜産物のPRや販売促進に取り組みました。

【販売事業】

- 1 信州うえだオンリーワンブランドの構築に向け、市場でのトップセールス、阪急百貨店や友好JA直売所でのJA信州うえだフェアを実施しました。
- 2 管内農畜産物の理解促進の醸成に向け、県外5都市及び信州うえだ管内でのあっせん販売を実施するとともに、上田市及び大田区・鎌倉市における学校給食への食材提供に取り組みました。
- 3 地域内外のイベント・物産展に参画し、農産物・加工品などの販売を通じ、地域の魅力発信に取り組みました。
- 4 地域の販売拠点となる直売所の継続に向け、集荷便の見直しなど効率化を図るとともに、農畜産物の発信拠点として、季節ごとのイベント開催によるPRに取り組みました。
- 5 ふるさと納税返礼品や企業贈答、加工メーカーへの原料供給等の販売機会を通じ、ブランド力向上に取り組みました。

農畜産物取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
米 穀	1,371,491	1,292,847	1,186,382	1,381,716
野 菜	2,621,066	2,860,149	2,218,091	2,427,051
き の こ	587,269	494,954	358,355	359,695
果 実	1,135,772	1,114,912	1,251,265	1,226,240
花 き	250,115	277,099	300,730	272,061
畜 産	991,323	968,300	1,003,079	939,942
そ の 他	4,119	6,254	3,642	744
農 産 物 直 売	1,224,895	1,203,123	1,242,337	1,211,554
合 計	8,186,052	8,217,642	7,563,883	7,819,005
(内販売取扱高)	(6,961,157)	(7,014,518)	(6,321,545)	(6,607,451)

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 農産物直売については、組合員等が運営する直売所の実績が含まれている。

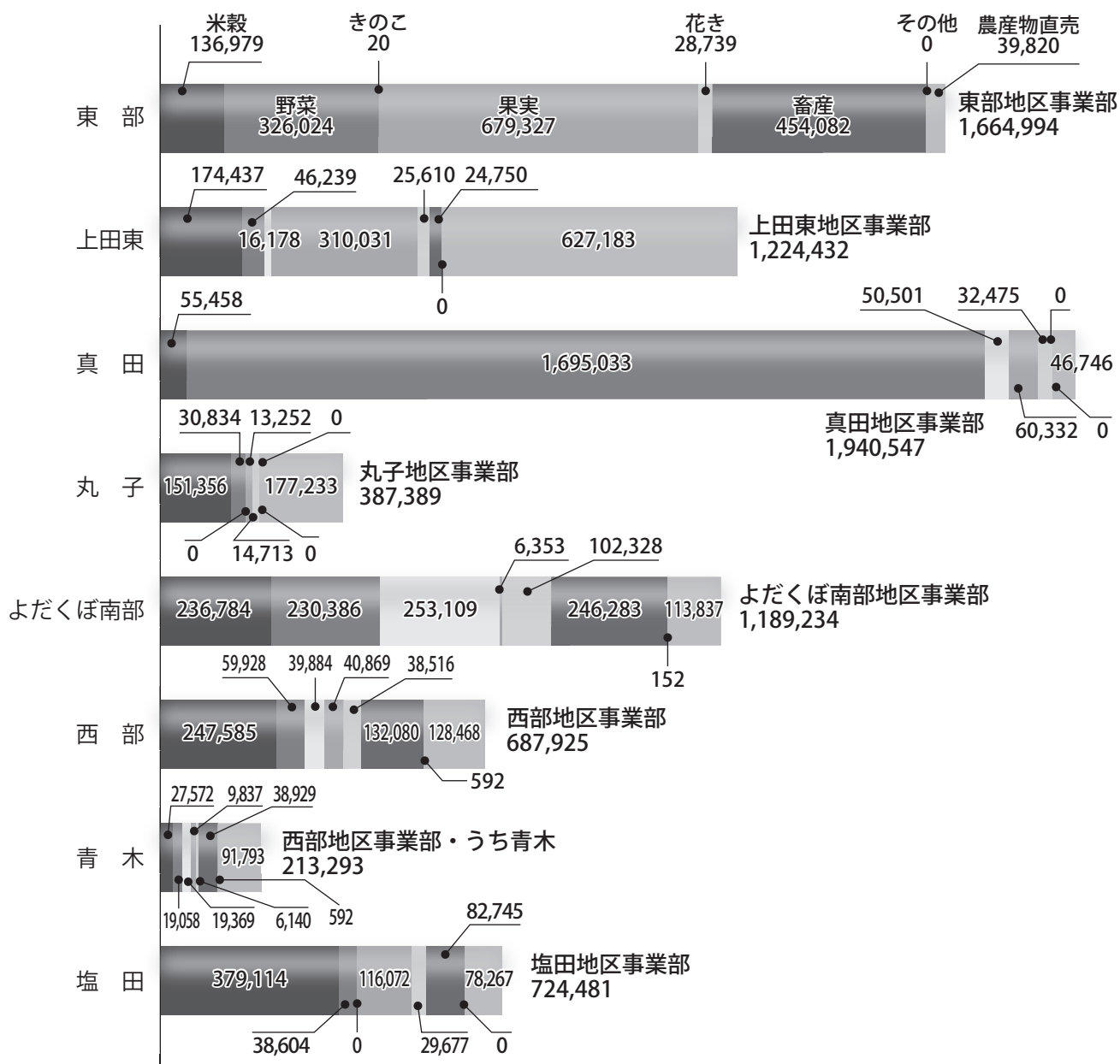
(注) 受託販売品の当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
加 工 事 業	141,275	133,077	122,151	127,761
(うち精米事業)	119,160	114,095	103,999	102,927

地区別農畜産物取扱実績



(単位：千円)

地区別農畜産物取扱実績

(単位：千円)

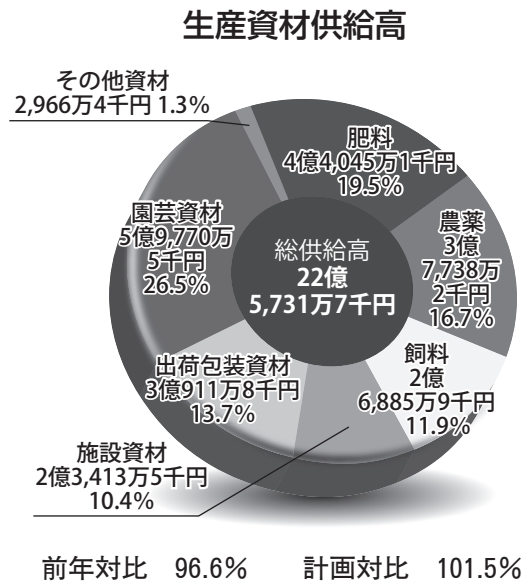
地 区	取 扱 品 目								合 計
	米 穀	野 菜	きのこ	果 実	花 き	畜 産	その他	農産物直売	
東 部	136,979	326,024	20	679,327	28,739	454,082	—	39,820	1,664,994
上 田 東	174,437	46,239	16,178	310,031	25,610	24,750	—	627,183	1,224,432
真 田	55,458	1,695,033	50,501	60,332	32,475	—	—	46,746	1,940,547
丸 子	151,356	30,834	—	13,252	14,713	—	—	177,233	387,389
よだくぼ南部	236,784	230,386	253,109	6,353	102,328	246,283	152	113,837	1,189,234
西 部	247,585	59,928	39,884	40,869	38,516	132,080	592	128,468	687,925
(うち青木)	(27,572)	(19,058)	(19,369)	(9,837)	(6,140)	(38,929)	(592)	(91,793)	(213,293)
塩 田	379,114	38,604	—	116,072	29,677	82,745	—	78,267	724,481
合 計	1,381,716	2,427,051	359,695	1,226,240	272,061	939,942	744	1,211,554	7,819,005

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 受託販売品の当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

生産購買事業

- 1 気候変動・自然災害に強く安定生産に向けた施設化と、鳥獣害対策として電気柵等の提案及び設置に取り組みました。
- 2 生産資材の高騰に対し、生產品目及び経営規模に応じたコスト削減と化学肥料の減肥に向けた資源循環型農業の提案に取り組みました。また、予約注文の有利性の提案によるトータルコスト削減をはじめ、JA独自の農業者支援策として、牛糞堆肥3ブランドの値引き販売、予約注文による大口利用者奨励等に取り組みました。
- 3 生産資材Web受注システム「ポチッとFarm」の会員拡大として、チラシ配布や各種広報誌等への掲載による価格メリット・利便性の周知に取り組みました。また、営農指導部の講習会やグリーンファーム店等での推進などにより、会員は2月末1,025名となりました。
- 4 小規模生産者から生産販売農家へのステップアップに向け、グリーンファームカレッジ等の各種講習会を開催しました。また、地域へ営農相談員の存在を周知するため、各グリーンファーム店へ出向いた農業相談対応とSkype（ビデオ通話が可能なアプリ）を活用した相談にも取り組みました。
- 5 店舗スタッフの各種研修会への参加や農業の基礎知識講習会の開催、一般店舗職員を対象とした会議体を通じ、職員のレベルアップを図り、店舗事業の健全化と効率化に向けた運営に取り組みました。また、環境保全とSDGsへの貢献として農業用廃プラスチックの回収事業に取り組みました。



廃プラスチック回収の取り組み状況

地区	東部	上田東	真田	丸子	よだくほ部	西部	青木	塩田	合計
回数(回)	2	2	10	2	3	2	1	2	24
数量(kg)	22,189	12,709	91,191	8,106	20,048	6,511	2,208	13,900	176,862

生産資材取扱実績

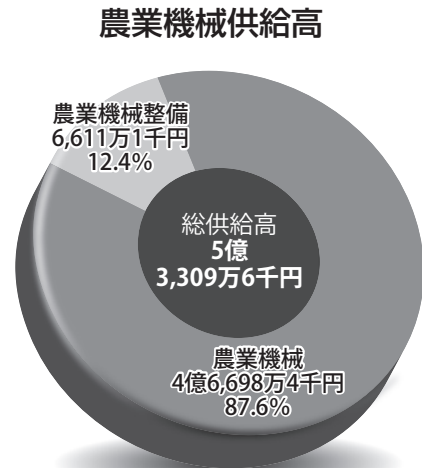
(単位：千円)

種類	供給高			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
肥料	431,891	435,517	564,363	440,451
農薬	397,065	396,189	396,111	377,382
飼料	193,063	225,160	266,652	268,859
施設資材	288,037	248,955	176,120	234,135
出荷包装資材	301,611	290,614	303,705	309,118
園芸資材	663,385	605,244	595,113	597,705
その他資材	47,487	44,142	34,880	29,664
合計	2,322,542	2,245,824	2,336,946	2,257,317

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。
 (注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

農業機械事業

- 1 長野県農作業安全推進会議・上田警察署と協力し、グリーンファーム中央店前で農作業事故防止に向けた啓発活動を実施しました。
- 2 不要農機相談を通じ、中古機の適正査定・買取を行うとともに、中古農機展示会を開催しました。
- 3 農繁期の代車活用を通じ、農作業の遅延に配慮した修理整備に取り組みました。
- 4 全農研修センターでの新人担当者研修や全農丸子整備センターでのコンバイン整備研修等に参加することで、農機担当者の技術、知識の向上に取り組みました。



前年対比 92.1% 計画対比 88.9%

農業機械取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農 業 機 械	666,719	615,576	509,339	466,984
農 業 機 械 整 備	70,651	69,119	69,210	66,111
合 計	737,371	684,696	578,550	533,096

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

福祉事業

- 1 J A長野県介護保険事業あり方検討委員会の方針を踏まえ、通所介護・訪問介護事業の移管について、J A長野厚生連やジェイエー長野会等との調整をすすめました。
- 2 行政の指導に基づき、地域の介護施設と連携した新型コロナウイルスの感染防止等に取り組みました。
- 3 介護人材の育成に取り組み、介護福祉士1名の実績となりました。

介護保険事業の状況

種 類	利 用 者 数	延べ利用回数・品目
訪 問 介 護 事 業	1,331名	14,113回
通 所 介 護 事 業	513名	5,093回
福祉用具貸与事業	412名	982品目

(注) 福祉用具貸与事業は、令和5年6月1日付でメディカルケア株式会社へ事業譲渡しているため、令和5年3月1日～令和5年5月31日までの実績を記載している。

生活支援事業

- 1 高齢者生活支援事業「ホットほっとサービス」の利便性の確保及び多様化するニーズに対応するため、訪問介護（ヘルパー）事業所との連携を通じ、利用者への切れ目のないサービスを提供しました。
- 2 「助け合いの会」活動として「よりあい広間」を再開し、体操などの健康教室やニュースポーツを取り入れた高齢者の健康維持や交流の場づくりとともに、「認知症」への理解促進と予防につなげる各種研修会の開催に取り組みました。
- 3 組合員・地域住民の健康寿命延伸のため、厚生連病院や行政とも協力し、健康スクリーニングと、その受診者を対象にした結果報告会を実施しました。また、長引く新型コロナウイルス感染拡大で心配された運動機能維持も含めた各種健康教室の開催に各地区で取り組みました。

高齢者生活支援事業

ホットほっとサービス	利用回数	682回
	配食	3,831食

高齢者福祉活動

助け合いの会 会員状況	協力会員	83名
	賛助会員	826名
	合計	909名

健康・保健活動

JA健診	健診	会場数	15会場
		受診者	787名
	報告会	会場数	11会場
		出席者	226名

よりあい広間	回数	33回
	参加者	345名

健康教室	回数	103回
	参加者	1,443名

人間ドック	一泊ドック	410名
	日帰りドック	1,712名
PET / CT 検診		54名

女性組織活動

- 1 組織の活性化と基盤強化をすすめるため、部員の要望に沿った目的別グループ等の様々な活動のほか、各種研修による学習活動やリーダーの育成、活動情報の発信に取り組みました。また、次世代へのPRや参加促進を目指し、ニーズに合わせた内容でフレッシュミズ講座の開催を計画したほか、「フレミズ活動“わたしの一步”」長野県作文コンクールでは、最優秀賞を受賞しました。
- 2 健康で心豊かなくらしづくりに向け、地産地消・国消国産を推進し、「食」を通じた活動として地元産農畜産物を使った料理教室や共同加工をはじめ、エコープマーク品を中心とした共同購入運動に取り組みました。また、家の光三誌（『家の光』『ちゃぐりん』『地上』）の普及運動や活用教室の開催、各種健康教室も実施しました。
- 3 防災について学ぶ研修会や、「SDGs」（エスディーズ）につながるフードドライブの実践などを通じ、助け合いの意識醸成や誰もが暮らしやすい地域づくりに取り組みました。
- 4 JAについての理解促進やJA運営参加のため、JA役職員との懇談会の実施や各種会議への出席のほか、女性組合員加入の声掛けにも取り組みました。

女性組織の状況

地区名	組織名	部員数
東 部	東部支会（のぞみ）	176名
上 田	上田支会（あゆみ）	126名
真 田	真 田 支 会	218名
丸 子	丸 子 支 会	198名
青 木	青 木 支 会	31名
よだくぼ 南 部	よだくぼ南部支会	194名
塩 田	塩 田 支 会	221名
合 計		1,164名

女性部の活動（主なもの）

活 動 内 容	回 数	参加者
フレッシュミズ講座	18回	78名
ふれあいママさんツアー	1回	144名
健 康 教 室	72回	934名
料 理 教 室	513回	2,760名
手 芸 教 室	124回	740名

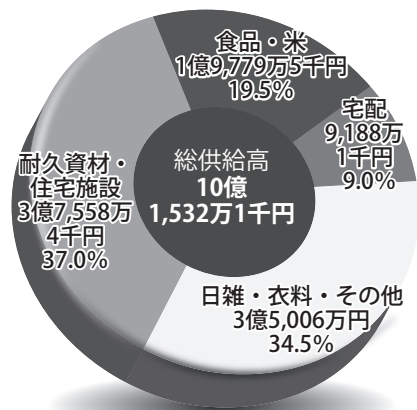
協同活動

- 1 JA施設を活用した研修や健康教室などの開催、組合員・地域住民と連携したイベントなど、各種協同活動に取り組みました。
- 2 行政や地域の生産者・組織などと連携し、「食」をテーマとした食農・食育教育や各種講習、料理教室などの開催に取り組みました。

生活購買事業

- 1 定例訪問活動では、地元農畜産物や新茶・味噌などの重点商品の提案に継続して取り組むとともに、生活スタイルの変化に対応した商品ラインナップや販売規格等の見直しを実施しました。
- 2 米の定期配送では、価格や供給方法を見直すことで利用者拡大に取り組みました。
- 3 生活担当職員による商品研修会を常時開催し、利用者満足度向上に取り組みました。

生活資材供給高



前年対比 102.3% 計画対比 103.8%

生活資材取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
食品・米	217,330	208,269	198,440	197,795
宅配	116,538	104,541	95,178	91,881
日雑・衣料・その他	337,905	282,277	303,751	350,060
耐久資材・住宅施設	388,226	353,562	394,947	375,584
合計	1,060,001	948,650	992,317	1,015,321

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。
 (注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

ホームエネルギー事業

- 1 ガス器具・保安機器等の交換、設備改善工事など組合員・利用者の安全確保に向け取り組みました。
- 2 J A フェスティバル等のイベントを通じた J A でんきの P R、切替の提案に取り組みました。

燃料 (LPガス) 取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
L P ガ ス	429,187	449,757	463,967	434,484

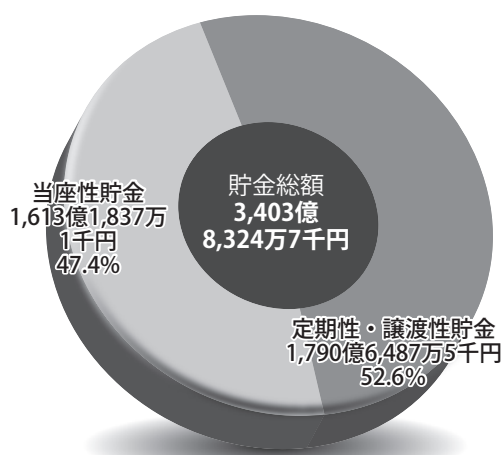
* 前年対比 93.6% 計画対比 98.1%

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。
 (注) 令和5年度供給高には、長野県LPガス価格高騰対策事業支援金が含まれている。
 (注) 当期供給高は検針日基準で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

信用事業

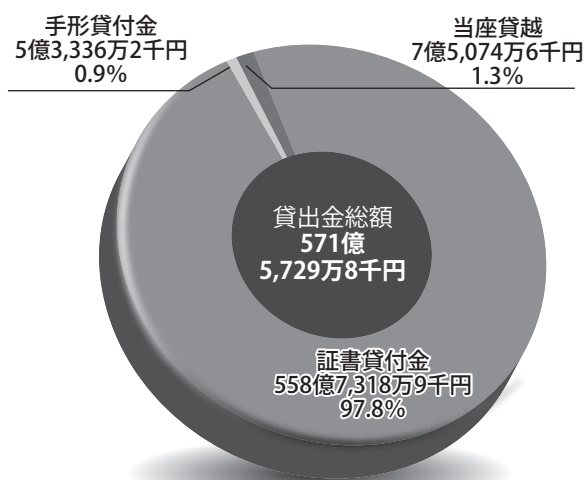
- 1 訪問活動や相談業務を通じた資金ニーズの把握と提案活動の実施、生産資材等価格高騰や自然災害の影響に対する資金・経営相談に取り組みました。
- 2 組合員・利用者への資産運用の提案活動を強化するとともに、非対面サービスに対するニーズの高まりを踏まえ、ネットバンク・J Aバンクアプリの普及拡大による利用者の利便性向上に取り組みました。
- 3 ローンや年金・相続の相談、資産管理セミナーなど専門家とも連携した相談会を開催しました。また、高度な相談にも応えられるよう職員の育成に取り組みました。
- 4 安心して利用いただける地域金融機関として、正確な事務と法令遵守を徹底し、デジタル技術の活用による業務の効率化にも取り組みました。

貯金の構成



前年対比 99.7% 計画対比 98.7%

貸出金の構成



前年対比 102.1% 計画対比 101.8%

行政指定金融機関の取扱状況

指定内容	指定数	行政名
指定金融機関	3	東御市・長和町・青木村
指定代理金融機関	1	上田市
収納代理金融機関	1	長野県

貯金、預金、貸出金及び有価証券などの概要

(単位：千円)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貯金	342,162,282	340,624,113	341,407,300	340,383,247
預金	278,370,664	276,589,049	275,435,005	271,421,965
貸出金	55,050,574	55,887,075	55,953,599	57,157,298
有価証券	2,566,396	3,231,741	3,666,079	5,224,617
国債	1,674,136	1,849,071	2,186,089	3,605,187
その他	892,260	1,382,670	1,479,990	1,619,430
内国為替取扱高	219,016,393	211,492,403	212,313,385	223,719,460

統一ローンの利用状況

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
住 宅 ロ ー ン	1,869	28,599,901	0.725～ 4.35
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	57	101,073	1.30～ 3.49
教 育 ロ ー ン	139	70,732	1.25～ 2.05
マ イ カ ー ロ ー ン	446	576,797	1.00～ 3.30
農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	79	130,246	1.30～ 2.03
ア グ リ マ イ テ ィ ー ロ ー ン	105	332,979	0.80～ 1.53
賃 貸 住 宅 ロ ー ン	59	1,146,728	1.60～ 5.86
事 業 ロ ー ン	5	144,761	1.80～ 3.225
カ ー ド ロ ー ン	1,560	299,954	2.90～ 7.90
信 販 保 証 ロ ー ン	1,047	1,219,302	1.78～11.00
合 計	5,366	32,622,478	

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業振興資金対応状況

○国・県制度資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 近 代 化 資 金	47	275,540	0.00～ 1.10
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	4	9,250	0.00～ 1.10
畜 産 制 度 資 金	2	1,588	0.00

(注) 長野県及び市町村等からの利子補給実施後の貸出金利。

○JA独自の低利農業振興資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 特 別 対 策 資 金	10	58,760	0.00～ 1.00

(注) 市町村等から利子補給あり。

信用事業借入金

(単位：千円)

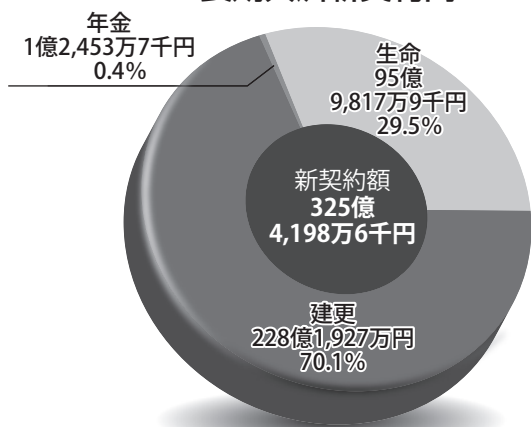
種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	
証 書 借 入 金	3,306	8,250	1,446	10,110	
当 座 借 越	—	13,947,929	13,947,929	—	
合 計	3,306	13,956,179	13,949,375	10,110	
借 入 先	株式会社日本政策金融公庫	1,000	8,250	—	9,250
	長野県（就農施設等資金）	2,306	—	1,446	860
	信用農業協同組合連合会	—	13,947,929	13,947,929	—

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

共済事業

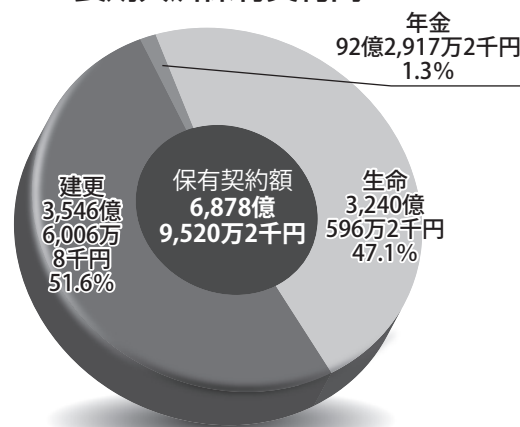
- 1 J A共済地域・農業活性化促進支援制度を活用し、地域農業の活性化に取り組みました。また、安心して農業経営に専念できるよう、農業関係各種講習会の機会を通じて農業リスク診断活動を実施しました。
- 2 「3Q訪問活動」・「あんしんチェック活動」を通じ、「ひと・いえ・くるま・農業」の保障提案により、組合員・利用者・地域への安心と満足の提供に取り組みました。
- 3 多様化する利用者ニーズに対応し、質の高いサービスを提供するため、公的保障知識習得研修会への参加や資格取得による知識の習得を通じ、適正な事務手続きに向けた人材育成に取り組みました。また、場所を選ばないサービスの提供に向けたWebマイページの登録促進に取り組みました。
- 4 交通事故の発生時、安心サポーターによる迅速な初期対応および契約者・利用者への「安心と満足」の提供による顧客満足度向上に向け、J A共済自動車損害調査サービスセンターとの連携強化に取り組みました。
- 5 本年度の実績につきましては、推進総合目標1,630万ポイントに対して1,561万ポイントを確保しましたが、計画を達成することができませんでした。長期基盤目標の実績については、生命万一基盤125万ポイントの実績、生存保障基盤127万ポイントの実績、年金基盤25万ポイントの実績、建物基盤140万ポイントの実績を確保し、そのうち建物基盤目標について達成することができました。

長期共済新契約高



前年対比 92.6% 計画対比 86.3%

長期共済保有契約高



前年対比 94.5% 計画対比 96.9%

① 長期共済保有高 (年度末保有契約実績)

(単位：千円)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
生命系	終身共済	320,234,670	295,792,127	270,929,548	247,669,874
	定期生命共済	3,239,000	4,730,300	6,375,800	9,592,000
	養老生命共済	81,170,556	71,751,330	64,010,536	54,492,024
	こども共済	32,495,053	30,013,853	27,756,653	25,243,553
	医療共済	7,389,150	6,536,800	5,586,800	4,717,600
	がん共済	1,547,500	1,493,500	1,448,000	1,397,000
	定期医療共済	1,411,300	1,344,700	1,200,900	1,101,300
	介護共済	2,163,011	2,974,828	3,797,321	4,483,962
	年金共済(保障額)	778,000	748,000	573,900	552,200
	建物系	建物更生共済	381,987,513	373,598,738	363,489,380
合計	799,920,700	758,970,325	717,412,188	678,666,030	

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医 療 共 済	122,495 —	111,932 314,830	98,031 740,710	84,882 1,071,497
が ん 共 済	33,448	32,919	32,519	32,389
定 期 医 療 共 済	4,682	4,341	3,979	3,621
合 計	160,625 —	149,192 314,830	134,529 740,710	120,892 1,071,497

(注) 医療共済の金額は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載している。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

③ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介 護 共 済	3,602,850	4,282,775	5,202,502	6,014,892
認 知 症 共 済	—	—	576,800	746,500
生活障害共済(一時金型)	2,892,500	5,671,100	7,577,300	8,663,800
生活障害共済(定期年金型)	216,960	615,920	574,700	591,220
特定重度疾病共済	548,500	2,163,500	1,942,900	1,809,000

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年 金 開 始 前	7,331,979	6,974,075	6,784,422	6,498,169
年 金 開 始 後	2,714,742	2,719,540	2,728,152	2,731,003
合 計	10,046,721	9,693,616	9,512,575	9,229,172

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

⑤ 短期共済新契約高

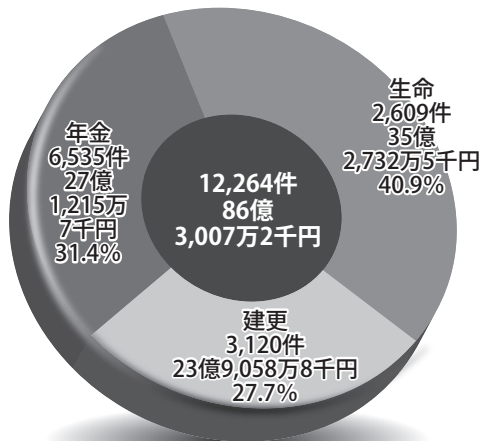
(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災 共 済	81,713,910	80,945,120	80,759,320	80,787,480
自 動 車 共 済	1,012,759	997,420	970,495	964,262
傷 害 共 済	39,301,000	39,929,500	50,248,000	66,989,600
団体定期生命共済	126,000	126,000	112,000	108,000
定額定期生命共済	12,000	12,000	12,000	12,000
賠償責任共済	3,171	2,715	2,481	2,581
自 賠 責 共 済	138,353	129,203	121,154	109,509

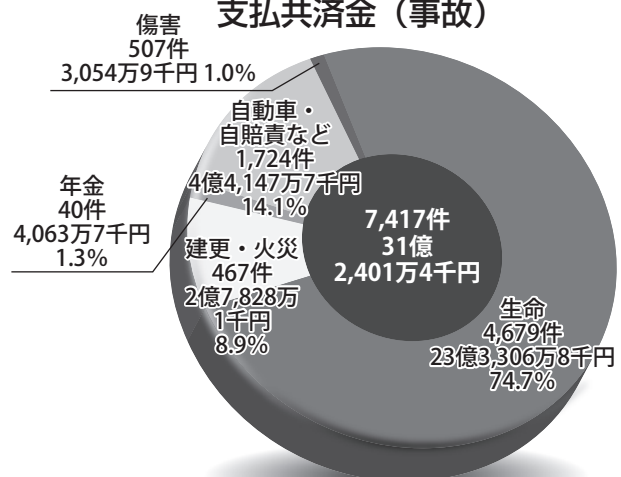
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

支払共済金の状況

支払共済金（満期・その他給付金）



支払共済金（事故）



(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

利用事業

利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ライスセンター事業	129,584	118,664	125,903	124,434
育 苗 事 業	128,764	119,114	102,481	106,066
農作業受委託事業	75,144	73,315	71,421	70,023
共 選 所 事 業	178,416	163,986	177,747	156,001
そ の 他 利 用 事 業	149,426	162,681	129,811	126,631
合 計	661,336	637,763	607,366	583,156

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 1 農業を基軸とした協同組合として、広報誌「JAN! JAN!」の紙面構成を変更し、農業関係の情報を中心に発信強化を図りました。
- 2 ホームページやFacebookなど、デジタルコンテンツによる情報発信に取り組むことで、タイムリーかつ継続的な情報発信を図りました。
- 3 地域コミュニティ誌への広告掲載や各種メディアへのプレスリリース、記者懇談会の開催などを通じ、JA事業・活動を広くPRしました。

農業情報・生活情報支援活動

- 1 ホームページやラジオ、有線放送など様々な媒体を通じ、農業や暮らしに関わる身近で役立つ情報を発信しました。

上小地域 JANIS インターネット接続サービスの提供状況

市町村名	一般電話回線		有線放送回線及びCATV回線		
	ひかり	ADSL	施設名	ADSL	CATV
上田市	○	○	J A信州うえだ上田有線放送センター	○	—
			川西有線放送農業協同組合	○	—
			丸子有線放送農業協同組合	○	—
			真田地区（対象施設なし）	—	—
			塩田地区（対象施設なし）	—	—
			武石地区（対象施設なし）	—	—
東御市	○	○	（対象施設なし）	—	—
長和町	○	○	長和町ケーブルテレビ「黒耀の里ゆいねっと」	—	○
青木村	○	○	（対象施設なし）	—	—

※ JANIS をプロバイダーとして一般電話回線を使用したインターネット接続もできます。

有線放送

- 1 営農事業や生活に関する情報等、組合員・利用者に役立つ情報を発信しました。
- 2 行政・医療関係機関と連携し、情報発信に取り組むとともに、今後の有線放送事業のあり方について検討をすすめました。

有線放送会計収支決算書

（単位：千円）

費		用	収		益
科目	金額	説明	科目	金額	説明
施設費	13,797	施設工事、電気料ほか	使用料	20,161	有線使用料
業務費	61	通信運搬費、消耗品ほか	設備負担金	836	脱退負担金
負担金	200	共設協会負担金ほか	放送料	1,548	受入放送料
雑費	—		受入工事代金	296	移転工事代ほか
事業管理費	9,560	人件費、減価償却費ほか	雑収入	778	
合計	23,620		合計	23,620	

（注）金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

経営管理・組織運営

- 1 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立
 - (1) 組合員との対話活動の強化として、個別訪問の強化や女性部・青年部役員との懇談会の実施などに取り組みました。
 - (2) 農家組合（農事組合、実行組合）との諸会議を引き続き開催し、地域諸課題の収集に取り組みました。
 - (3) 女性部活動やイベントを通じた女性組合員加入促進に取り組んだ結果、令和5年度末時点で、女性組合員26%となりました。
- 2 「食と農業の応援団」の拡大
 - (1) 各種イベント時のPR、JA信州うえだカードや組合員限定の定期貯金など事業利用を通じた組合員加入促進に取り組みました。
 - (2) 経営改革の実践により集約した店舗の利活用について、区域運営委員会等を通じた検討に取り組みました。
 - (3) 家庭菜園や直売所出荷者を対象にグリーンファームカレッジの開催、行政や地域の生産者・組織などと連携した園児・児童への食農・食育教育に取り組みました。
- 3 新たな事業戦略（成長化戦略・効率化戦略）を策定・実践するための「人づくりの仕組み」の構築
 - (1) 新人事制度の導入に向け、現状の人事制度における課題整理を実施しました。
 - (2) 職員のスキルアップや質の高いサービス提供に向け、基本認証資格の取得、通信教育の実施に取り組むとともに、次世代を担う職員の育成として「中核人材養成研修会」を開催しました。
- 4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着
 - (1) コンプライアンスプログラムに基づいた研修の実施等により、コンプライアンス態勢の高度化に取り組みました。
 - (2) 事業継続計画（BCP）に基づき、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策に取り組みました。
 - (3) 各拠点の往査に加えて、各業務の取引データから異例取引などを抽出し、取引の妥当性や不正取引の有無についての検討を強化しました。より広範囲を監査対象としながら検証するポイントを的確に捉えた監査を実施できました。

経営改革

- 1 営農技術員による品目別（地帯別）栽培に基づく指導体制と営農相談員も含めた階層別指導体制により、多様な生産者への営農指導・相談に取り組みました。
- 2 信用共済事業で各種情報技術を活用した事業効率化をすすめるとともに、総合事業を活かした営業体制や相談機能の充実に取り組みました。また、営農技術員による農家訪問の強化により、農業生産基盤の維持・荒廃地化の防止および地域ブランドなどの産地化に向けて取り組みました。
- 3 第10次中期3カ年計画に基づき改革をすすめるとともに、営農・経済事業の成長・効率化プログラムも含めた総括を通じ、改革の着実な実践に取り組みました。

地区活動計画と実践状況

食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、地域貢献や活性化につながる「地区活動計画」を各地区で策定し、協同活動・食農教育等を通じた地域活性化に取り組みました。

また、JA・組合員・地域の繋がり強化と地元農畜産物をPRするため、JAフェスティバルを7地区8会場で開催しました。



地区名	実施内容	備考
東部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員・地域参加型イベントの開催 ・地域組織と連携した環境整備 ・地域と連携した食農教育の実践 ・JA施設を活用した組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・行政等との連携によるイベント開催 ・地域との協働による環境整備・清掃活動 ・小学生への農業体験実習による食・農の理解促進 ・関係機関と連携した健康教室の開催
上田東地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・稲倉棚田を通じた文化遺産の継承 ・地域イベントへの参加・協力 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・保存会、地域との連携による保全活動と米づくりへの参画 ・地域イベントを通じた農畜産物のPR ・関係機関と連携した健康教室の開催
西部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・店舗利活用による交流・活性化促進 ・地域と連携した食農教育の実践 ・組合員や地域住民の健康・ふれあいづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・地域交流やくらしづくりに向けた店舗活用（ふれあい自由広場） ・園児の農業体験による食・農の理解促進 ・健康教室の開催を通じた地域との交流促進
真田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・地域と連携したあいさつ運動の実施 ・地域とのコミュニケーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・登校する児童の横断サポート（交通安全活動） ・イベントや講習会等を通じた地域住民との交流
丸子地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所と連携した農業の魅力発信 ・農商工観学連携による地域振興 ・地域と連携した食農教育の実践 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 ・職員向けの稲作実習と、収穫米を使用した清酒造り ・園児、小学生への農業体験実習による食・農の理解促進 ・関係機関と連携した健康教室の開催
よだくぼ南部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所と連携した農業の魅力発信 ・地域イベントによる地域活性化 ・農業体験実習を通じた絆づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 ・地産地消と地域活性化に向けた行政等とのイベント開催 ・小学生への農業体験実習による地元農産物の情報発信や農福連携による新しい地域コミュニティの創出
塩田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した食農教育の実践 ・地元農産物の活用による調理体験を通じた食農教育の実践 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校と連携した農業体験実習と食・農への理解促進 ・小学生との調理実習と交流イベントの実施 ・関係機関と連携した健康教室・イベントの開催

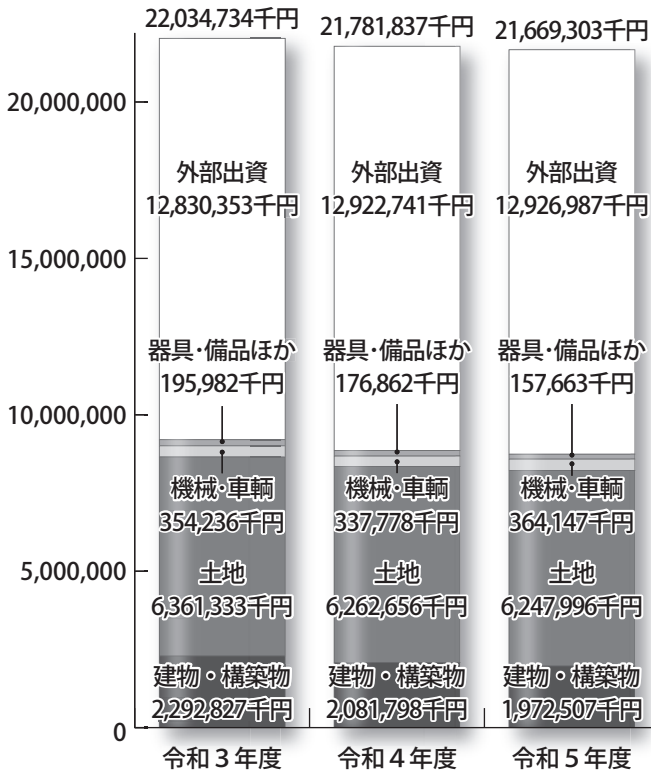
みんなで所有している財産と出資金

1 出資金本年度減少額 84,516千円

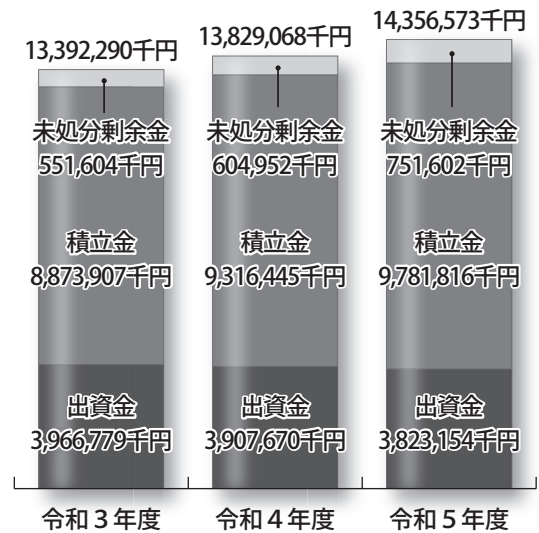
2 自己資本充足状況

- ① 自己資本 14,356,573千円（財務処理基準）
- ② 固定資産 9,087,859千円（財務処理基準）
- ③ 自己資本充足率（固定比率）【(①/②) × 100】 157.54%
- ④ 単体自己資本比率 12.35%

固定資産の推移



自己資本の推移



(注) 出資金は処分未済持分を控除した額です。

3 資金調達の状況

(単位：千円)

種類	当期首計	当期末計	増減
出資金	3,960,224	3,874,936	△ 85,288
処分未済持分	△ 52,554	△ 51,782	772
合計	3,907,670	3,823,154	△ 84,516

4 設備投資の状況

施設名	規模・能力・構造など
菅平第一集荷所	自動立体予冷库R M 1号機駆動部他更新
菅平第二集荷所	冷蔵施設機器改修
コインランドリー	コインランドリー施設建設

事業成果の推移

事業全般

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業利益	270,290	419,833	461,967	427,264
経常利益	444,168	617,143	678,201	701,927
当期剰余金	446,078	444,210	491,414	631,766
総資産	361,244,849	361,147,995	360,998,370	359,918,413
純資産	12,994,484	13,330,006	13,516,731	14,035,793

当該事業年度における事業の経過

令和5年

3月	
22日	令和4年度決算監事監査（4月7日まで）
23日	みのり監査法人期末Ⅱ監査（25日まで）
	令和4年度優秀農家表彰審査会
24日	J A 信州うえだ女性部総会
27日	J A 信州うえだ青年部総会
30日	監事会・理事会
4月	
3日	令和5年度新採用職員入組式
10日	みのり監査法人期末Ⅱ監査（12日まで）
	J A 食農教育本贈呈式
12日	J A 信州うえだ助け合いの会総会
	臨時監事会
17日	J A 信州うえだ畜産部会総会
	J A 信州うえだ年輪の会総会
25日	監事会・理事会
5月	
1日	女性部役員との懇談会
8日	京浜市場トップセールス（9日まで）
12日	令和5年度食料・農業・地域政策推進全国大会
18日	あおき農産物直売所運営組合通常総会
22日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村長要請（東御市）
23日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村長要請（上田市・青木村）
24日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村長要請（長和町）
26日	監事会・理事会
	第29回通常総代会
29日	(株)ジェイエイサービス株主総会
	(株)オートパル信州うえだ株主総会
	(有)信州うえだファーム通常総会



令和5年度、新たに14名の新採用職員が入組



令和4年度事業報告をはじめ、計5議案について審議・承認された第29回通常総代会



京浜市場できのこ・野菜・果実のトップセールス、各市場関係者と青果物販売推進会議を開催

6月	
12日	青年部役員との懇談会
16日	菅平レタス出荷査定会
26日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村議会議長要請（上田市）
27日	監事会・理事会
30日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村議会議長要請（東御市）
7月	
3日	種菌センター運営委員会・キノコ協議会
6日	セミドライ施設開所式
	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する市町村議会議長要請（長和町）
14日	淀橋市場トップセールス
	第28回年輪の会マレットゴルフ大会
18日	みのり監査法人期中Ⅰ監査（21日まで）
	第1回区域運営委員会（8月7日まで）
25日	ちゃぐりん・家の光普及PRイベント（アリオ上田店、26日まで）
26日	監事会・理事会
8月	
8日	生産資材等価格高騰対策及びグリーン社会の実現に関する長野県議会農政林務委員会要請
12日	花市（各地区）
27日	第29回JAフェスティバル踊り大会
28日	監事会・理事会
	菅平ハクサイ出荷査定会
9月	
6日	第1回総合運営委員会（15日まで）
8日	コインランドリーオープン式
12日	令和5年産米10万俵以上集荷推進大会
15日	太田市場トップセールス（16日まで）
23日	第29回JAフェスティバル（東部会場）・巨峰の王国まつり（24日まで）
	第29回JAフェスティバル（上田東・西部・塩田会場）
	第9回上小地区協同組合まつり
27日	監事会・理事会
29日	第15回信州うえだぶどう品評会
30日	ぶどうフェスタinアリオ上田
10月	
3日	みのり監査法人期中Ⅱ監査（6日まで）
9日	豊洲市場トップセールス（10日まで）
11日	仮決算監事監査（19日まで）
13日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（長和町）
21日	第29回JAフェスティバル（真田・丸子・青木会場）
23日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（東御市）
	JA信州うえだキノコ生産者大会
24日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村長及び市町村議会議長要請（青木村）
26日	監事会・理事会



浦里果実集出荷場内に、規格外や傷が付いて出荷できない農作物をセミドライ加工する施設を整備



27組約160人の皆様に参加いただき、コロナ禍の影響で4年振りの開催となった踊り大会



西部セルフSSの跡地に、県下JAグループでは初となるコインランドリーをオープン



管内4市町村に向き、令和6年度の農業関係施策・予算等に関する要請を行い、各市町村長に要望書を提出

11月	
8日	第2回区域運営委員会（12月6日まで）
10日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（上田市）
	令和5年度3カ年計画実践交流集会（JA長野県ビル）
13日	JAグループ基本農政確立全国大会（東京都）
15日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（上田市）
18日	収穫感謝祭（農産物直売所マルシェ国分）（19日まで）
20日	令和6年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（東御市・長和町）
23日	第29回JAフェスティバル（よだくぼ南部会場）
25日	収穫感謝祭（農産物流通センター、うえだ食彩館ゆとりの里農産物直売所、生産者直売所いずみの里、A・コープコアしおだ店）
27日	監事会・理事会

12月	
4日	JA信州うえだ女性部ふれあいママさんツアー
15日	上田市議会農業政策議員連盟との農政懇談会
16日	東部地区年末大感謝祭
27日	監事会・理事会

令和6年

1月	
14日	JA信州うえだ新春賀詞交歓会
22日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（26日まで）
27日	JA信州うえだ役職員全体集会
	保健福祉推進大会
29日	監事会・理事会

2月	
9日	組合員懇談会（3月4日まで）
10日	JA信州うえだ農政懇談会
19日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（21日まで）
26日	監事会・理事会
29日	決算基準日・決算棚卸監査
	みのり監査法人期末Ⅰ監査



農産物流通センターなど管内6会場で開催された収穫感謝祭の様子



堀ちえみさんによる自身のがん体験の講演など、600人が来場した保健福祉推進大会の様子



地元選出国會議員及び県議會議員との農政懇談会を開催し、管内の農業課題について意見交換の様子

Ⅱ 組合の運営組織の概況に関する事項

総代会の開催状況

通常総代会

開催日時：令和5年5月26日(金) 午後1時30分

総代会日現在総代数	501名	
出席総代数	実際に出席した総代	76名
	代理人	0名
	書面	421名
	計	497名
出席准組合員数	0名	

重要な議事及び決議事項

- ・第29期事業年度（令和4年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分子案の承認について
- ・令和5年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について
- ・令和5年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について
- ・令和5年度における理事及び監事の報酬決定について
- ・定款及び定款附属書 総代選挙規程の変更について

理事会・監事会・専門委員会の開催状況

理事会・監事会・専門委員会

会議名	開催回数
理事会	12回
監事会	13回
農づくり委員会	12回
くらしJAづくり委員会	15回

組合員の状況

組合員の状況

	正 組 合 員			准 組 合 員			合 計
	個 人	団 体	合 計	個 人	団 体	合 計	
組合員戸数	13,025戸	66戸	13,091戸	10,695戸	295戸	10,990戸	24,081戸
組合員数	14,197人	66人	14,263人	13,657人	295人	13,952人	28,215人

組合員の数及びその増減

(単位：組合員数)

資 格 区 分		当 期 首	当 期 加 入	当 期 脱 退	当 期 末	増 減	
正 組 合 員	個 人	14,592	270	665	14,197	△ 395	
	法 人	農事組合法人	8	0	0	8	0
		その他の法人	52	7	1	58	6
准 組 合 員	個 人	13,113	948	404	13,657	544	
	農業協同組合	2	0	0	2	0	
	農事組合法人	6	0	0	6	0	
	その他の団体	276	14	3	287	11	
合 計		28,049	1,239	1,073	28,215	166	

出資口数及びその増減

(単位：口)

	当 期 首 現 在	当 期 末 現 在	増 減
正 組 合 員	3,133,964	3,037,383	△ 96,581
准 組 合 員	773,706	785,771	12,065
処分未済持分 (J A持分)	52,554	51,782	△ 772
合 計	3,960,224	3,874,936	△ 85,288

* 出資1口金額 1,000円

* 当期末払込済出資総額 3,874,936,000円

(注) 処分未済持分 (J A持分) とは、定款第19条に規定された組合が組合員から譲り受けた持分。

役員の名義及び役職など

[理事]

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	眞島 実	常勤	有	
代表理事専務理事	丸山 勝也	常勤	有	JAづくり本部長
常務理事	櫻井 典夫	常勤	無	くらしづくり本部長
常務理事	和田 宏一	常勤	無	農づくり本部長
理事	射手 誠司	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	船田 寿夫	非常勤	無	農づくり委員
理事	堀 すみ江	非常勤	無	農づくり委員
理事	柳澤 明德	非常勤	無	農づくり副委員長
理事	赤岡 武信	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	佐野 春子	非常勤	無	農づくり委員
理事	石井 千春	非常勤	無	くらしJAづくり委員長
理事	櫻井 豊樹	非常勤	無	農づくり委員
理事	大井 広一	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	横澤 永裕	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	宮崎 早苗	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	北島 一博	非常勤	無	農づくり委員長
理事	堀内 美智子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	金井 章二	非常勤	無	農づくり委員
理事	齋藤 勝彦	非常勤	無	農づくり委員
理事	杉原 茂安	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	松久 宏明	非常勤	無	農づくり委員
理事	小林 美智子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	和田 昭子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	吉田 智明	非常勤	無	くらしJAづくり副委員長
理事	林 健三	非常勤	無	農づくり委員
理事金融共済部長	小山 元寛	非常勤	無	

【監事】

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表監事	小林久晃	非常勤	—	
代表監事代理	高橋一嘉	非常勤	—	
常勤監事	木村明夫	常勤	—	員外監事
監事	柳沢文人	非常勤	—	
監事	宮澤宏一	非常勤	—	
監事	小林晴夫	非常勤	—	

*定款に定める理事数 25人以上27人以内（うち常勤4人）

*定款に定める監事数 6人以上7人以内（うち常勤1人）

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

また、株主代表訴訟補償特約に関する保険料は、役員報酬額に応じて各被保険者が負担しております。

会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士西川泰広氏・公認会計士海野一至氏であります。

職員の状況

(単位：人)

区分	当期首	当期増	当期減	当 期 末		計
				男	女	
一般職員	539	34	54	297	222	519
営農技術員	32	0	1	27	4	31
営農相談員	3	0	0	1	2	3
くらしの活動相談員	7	0	0	0	7	7
合計	581	34	55	325	235	560

*期末職員数には期末退職者は含まない。

*職員数は、正職員および臨時職員の合計である。

*「指導員の状況」に記載されている営農技術員数には、外部嘱託職員が含まれるため、期末職員数とは一致しない。

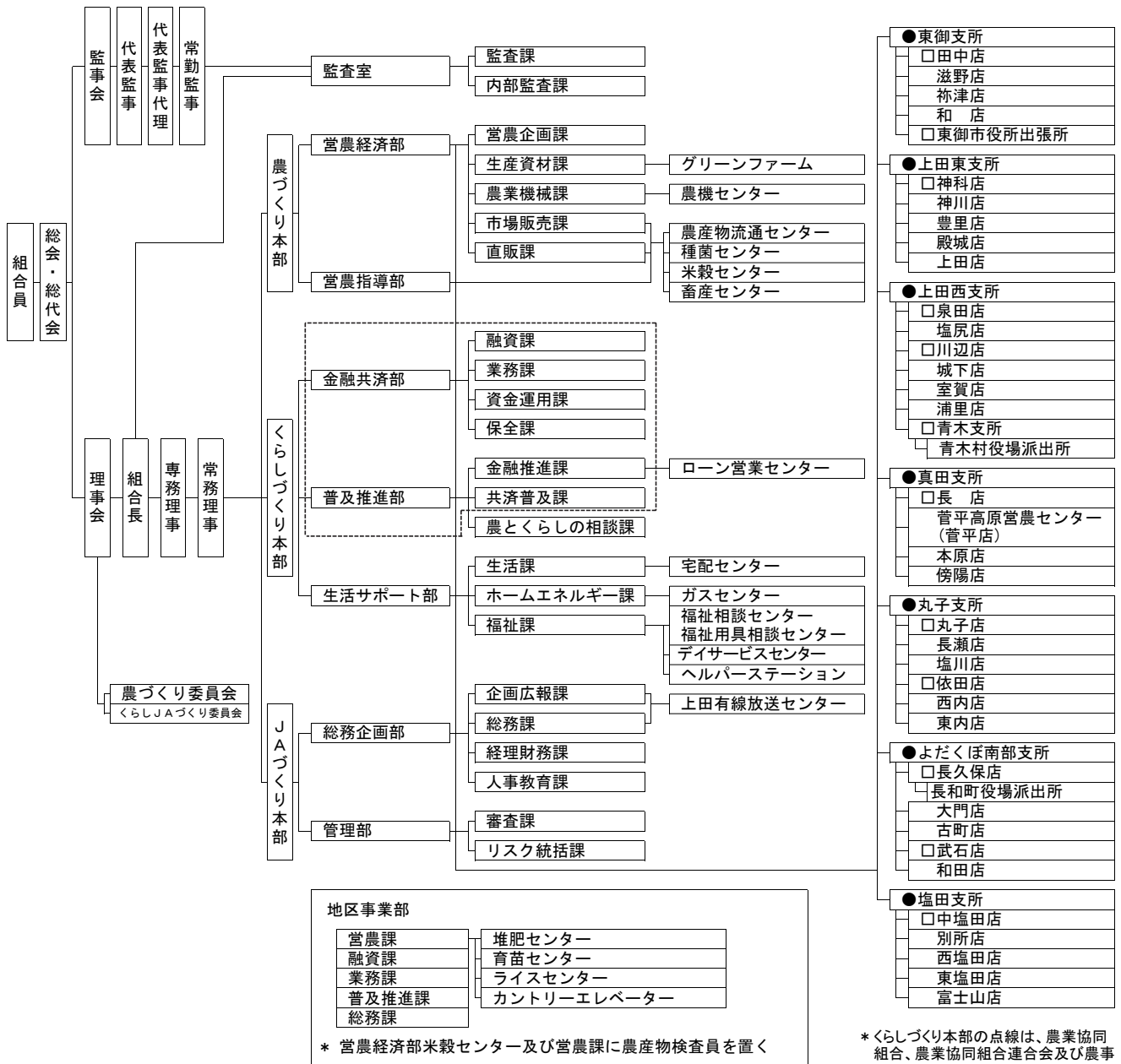
組合員組織

(単位：人)

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
総合運営委員会	53	花き部会	251
区域運営委員会	532	野菜協議会	478
実行組合・農家組合等	14,410	畜産部会	23
女性部	1,164	きのこ協議会	10
助け合いの会	909	青壮年組織連絡会	184
青色申告会	112	青年部	38
米穀担い手部会	71	年輪の会	19,847
果実専門委員会	1,045		

経営管理組織機構図

(令和6年2月29日現在)



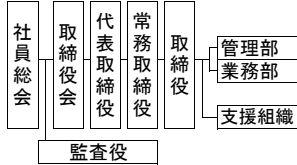
* 営農経済部米穀センター及び営農課に農産物検査員を置く

* くらしづくり本部の点線は、農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針Ⅱ-1-2-3-2(3)(4)才に基づく信用事業専任理事の権限範囲

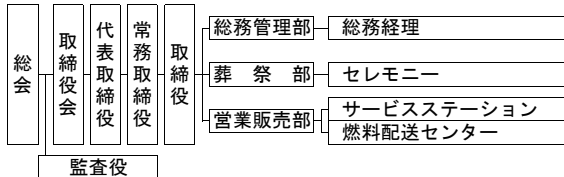
* ●は地区事業部
□は金融共済窓口店舗

* 東部地区事業部営農課に東御支所営業窓口を置く

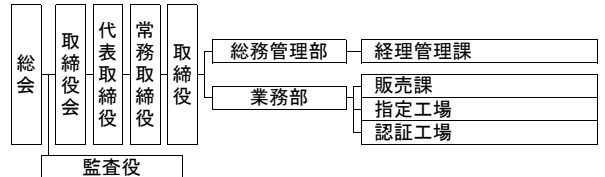
有限会社 信州うえだファーム



株式会社 ジェイエーサービス



株式会社 オートパル信州うえだ



施設の設置状況

本 所

名 称	所 在 地	備 考
本所 上田有線放送センター	上田市大手二丁目7番10号	
営農経済部	上田市殿城80番地	
営農指導部	上田市殿城85番地	

支所・店

(※印は地区事業部)

名 称	所 在 地	備 考
※東 御 支 所 (田中店)	東御市田中63番地4	
〃 滋野店	東御市滋野乙205番地1	
〃 祢津店	東御市祢津1280番地1	
〃 和 店	東御市海善寺1238番地	
〃 東御市役所出張所	東御市県281番地2	東御市役所内
〃 営業窓口	東御市祢津1049番地1	東部地区事業部営農課内
※上田東支所 (神科店)	上田市住吉400番地	
〃 神川店	上田市国分1321番地1	
〃 豊里店	上田市芳田1192番地1	
〃 殿城店	上田市殿城771番地1	
〃 上田店	上田市大手二丁目1番1号	
※上田西支所 (川辺店)	上田市上田原677番地	
〃 塩尻店	上田市上塩尻252番地	
〃 泉田店	上田市吉田305番地	
〃 城下店	上田市諏訪形1160番地2	
〃 室賀店	上田市下室賀2347番地7	
〃 浦里店	上田市浦野40番地2	
青 木 支 所	小県郡青木村大字田沢92番地5	青木村役場所有
〃 青木村役場派出所	小県郡青木村大字田沢111番地	青木村役場内
※真 田 支 所 (長 店)	上田市真田町長3893番地1	
〃 菅平店	上田市菅平高原1223番地2092	
〃 本原店	上田市真田町本原541番地1	
〃 傍陽店	上田市真田町傍陽6250番地	
※丸 子 支 所 (丸子店)	上田市上丸子952番地	
〃 長瀬店	上田市長瀬2489番地5	
〃 塩川店	上田市塩川1333番地	
〃 依田店	上田市生田3882番地	
〃 西内店	上田市平井1741番地1	
〃 東内店	上田市東内1537番地	
※よだくほ南部支所 (長久保店)	小県郡長和町長久保1674番地	
〃 長和町役場派出所	小県郡長和町古町4247番地1	長和町役場長門庁舎内
〃 大門店	小県郡長和町大門1160番地2	
〃 古町店	小県郡長和町古町2799番地	
〃 武石店	上田市下武石706番地	
〃 和田店	小県郡長和町和田2872番地	長和町役場和田庁舎に併設
※塩 田 支 所 (中塩田店)	上田市中野87番地	
〃 別所店	上田市別所温泉1748番地4	
〃 西塩田店	上田市新町144番地1	
〃 東塩田店	上田市古安曾2057番地	
〃 富士山店	上田市富士山3279番地1	

資産相談関連施設

名 称	所 在 地	備 考
ローン営業センター プレミアムサロン	上田市住吉22番地1	

営農課・センター・営農関連施設

名 称	所 在 地	備 考
東部地区事業部営農課	東御市祢津1049番地1	
上田東地区事業部営農課	上田市住吉378番地3	
真田地区事業部営農課	上田市真田町長6114番地2	
菅平高原営農センター	上田市菅平高原1223番地2092	
丸子地区事業部営農課	上田市生田3887番地3	
よだくぼ南部地区事業部営農課	上田市武石沖191番地1	
西部地区事業部営農課	上田市吉田305番地	
西部地区事業部営農課・青木	小県郡青木村大字村松36番地2	
塩田地区事業部営農課	上田市中野87番地	
農産物流通センター	上田市殿城80番地	上田市から賃借
直販センター	上田市住吉380番地24	
米穀センター	上田市住吉558番地2	
種菌センター	小県郡長和町和田1299番地18	
畜産センター	上田市殿城85番地	営農指導部内

グリーンファーム店

名 称	所 在 地	備 考
グリーンファーム中央店	上田市国分80番地6	
グリーンファーム東部店	東御市祢津1049番地1	
グリーンファームよだくぼ南部店	上田市武石沖191番地1	
グリーンファームしおだ店	上田市中野89番地	

農機センター

名 称	所 在 地	備 考
基幹農機センター	上田市生田3887番地3	
東部地区農機センター	東御市鞍掛46番地1	
上田東地区農機センター	上田市住吉400番地	
西部地区農機センター	上田市上田原677番地	
真田地区農機センター	上田市真田町長6288番地2	
よだくぼ南部地区農機センター	上田市武石沖191番地1	
青木地区農機センター	小県郡青木村大字村松34番地1	
塩田地区農機センター	上田市中野88番地2	

福祉関連施設

名 称	所 在 地	備 考
福祉相談センター	上田市中野64番地1	
塩田デイサービスセンター	上田市中野339番地2	
ヘルパーステーション	上田市中野64番地1	
福祉用具相談センター	上田市吉田305番地1	

ガスセンター

名 称	所 在 地	備 考
ガスセンター	上田市中野87番地	

宅配センター

名 称	所 在 地	備 考
宅配センター	東御市和1968番地1	

委託施設の状況

代理業者数の推移

項 目	当 期 首	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
共済代理店数	44	0	0	44

(注) 特定信用事業代理業者に該当する業者はありません。

子会社の概況

【株式会社ジェイエイサービス】

J A信州うえだの事業を補完する子会社として、J Aとの連携・協力による事業を展開しました。

【葬祭事業】

- 1 地区事業部と連携し「虹の会」の普及活動・会員特典の周知活動に取り組むとともに、「虹の会」会員特典の提供と利用者ニーズに応える取り組みにより、「虹の会」会員利用率80%を確保しました。
- 2 葬儀後は、新盆・法要等に向け、細かな先行案内や担当者間の連携など、アフターフォローの強化に取り組めました。
- 3 全ホールで定期的な相談会を開催し、組合員・「虹の会」会員へのPRに加え、新聞折り込みを活用した会員外の相談者の確保・囲い込みにも取り組みました。

【SS（サービスステーション）事業】

- 1 各種イベントでのSSアプリの普及推進やクーポン発行による利用者拡大を図るとともに、次年度の「うちエネポータル」推進に向け、研修会等への参加による準備をすすめました。
- 2 全農のSSアプリ獲得推進企画を活用し、アプリの普及と利用者の囲い込みに取り組みました。
- 3 各拠点での日常の法令点検や自主点検を徹底し、安全性の確保に取り組みました。

【コインランドリー事業】

- 1 令和5年9月、廃止SSの跡地に、組合員・地域住民への新たなサービスとして、コインランドリー店をオープンしました。定期的なPRと清潔な店舗運営につとめ、利用者の確保に取り組みました。

会 社 名	株式会社ジェイエイサービス
代 表 者 名	眞島 実
設 立 年 月 日	平成11年9月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	葬祭業・サービスステーション（給油所）事業 コインランドリー事業
資本金総額（発行済株式）	90,000千円（4,000株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	5人
社 員 数	56人

【有限会社信州うえだファーム】

J Aの基本目標である「管内農業の振興」「農業所得の増大」「安心して暮らせる豊かな地域づくり」の実現に協同して取り組むとともに、地域農業の模範となるべく栽培技術の習得と財務の健全化を図り、持続可能で安定した事業運営に取り組みました。

- 1 J A農業振興ビジョンに基づいた作物栽培により、管内農産物の生産量の増大を図り地域農業の維持・拡大に取り組みました。
- 2 急激に進む農業労働力の減少と高齢化に対処するため新規就農育成事業の強化を図りました。
- 3 「農業所得の増大」「農業生産の拡大」に向けた営農類型の検討・提案に取り組みました。
- 4 新品目・新技術等普及に向けた栽培実証並びに展示、「スマート農業」や「みどりの食料システム戦略」の研究・実践に取り組みました。

5 実施事業の見直し及び経営改善に向けた取り組みを強化しました。

6 地域農業振興及び地域活性化に向け、行政及びJ A 営農関連部署・地区事業部と一体となって地域における課題を整理し、課題解決に向けて取り組みました。

会社名	有限会社信州うえだファーム
代表者名	和田 宏一
設立年月日	平成12年3月1日
所在地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事業内容	農産物の生産及び販売、農作業受託
資本金総額（発行済株式）	36,200千円（724株）
議決権保有割合	99.4%
役員数	4人
社員数	16人

【株式会社オートパル信州うえだ】

近年続く新車の納期不安定化や中古車市場における車両不足のなか、J A 信州うえだグループの強みを活かした事業を展開しました。

- 1 J A 信州うえだ主催の各種イベント・キャンペーンへ参加を通じ、利用者のニーズに沿った車両の提案と情報発信に取り組みました。
- 2 多様化する中古車ニーズに対応するため、県域J A 自動車関連会社と情報を共有するとともにオークションも活用し車両確保と販売強化を図りました。
- 3 自動車及び整備・検査機器の電子化へ対応するため計画的な機器更新と技術者のスキルアップを図り、安全・安心なサービス提供に取り組みました。

会社名	株式会社オートパル信州うえだ
代表者名	丸山 勝也
設立年月日	平成18年3月1日
所在地	長野県上田市住吉22番地1
事業内容	各種自動車及び自動車附属品の販売・修理及び整備・钣金・塗装事業、各種農業機械及び農業機械附属品の販売・修理及び整備事業、損害保険代理業、農業協同組合法（昭和22年法律132号）に基づく共済代理店業、燃料及び油脂類の販売事業
資本金総額（発行済株式）	80,000千円（1,600株）
議決権保有割合	100%
役員数	5人
社員数	24人

1 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	56,123	56,500
監 事	14,385	14,500
合 計	70,509	71,000

2 役員等の兼職等の明細

役 職 名	常 勤 非常勤 の 別	代表権 の有無	氏 名	兼 職 先 名 または兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事組合長	常 勤	有	眞島 実	(株)ジェイエイサービス J A長野中央会 J A長野信連 J A長野厚生連 J A全農長野県本部 J A全共連長野県本部 ほか7先 農業	代表取締役 代表監事 代表監事 代表監事 運営委員 運営委員
代表理事専務理事	常 勤	有	丸山 勝也	(株)オートパル信州うえだ 農業	代表取締役
常 務 理 事	常 勤	無	櫻井 典夫	農業	
常 務 理 事	常 勤	無	和田 宏一	(有)信州うえだファーム ほか2先 農業	代表取締役
常 勤 監 事	常 勤	—	木村 明夫	(株)ジェイエイサービス (有)信州うえだファーム (株)オートパル信州うえだ	監査役 監査役 監査役

3 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役 職 名	取 引 内 容 及 び 金 額		摘 要
	取引の種類	取 引 金 額	
理事（1名）	貸出金	当期取引額	—
		当期首残高	6,000
		当期末残高	4,000
		当期増減額	△ 2,000

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing a memo.

貸借対照表

第30期事業年度（令和6年2月29日現在）

信州うえだ農業協同組合
(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
1 信用事業資産	334,359,996	1 信用事業負債	341,137,261
(1) 現 金	1,565,116	(1) 貯 金	340,383,247
(2) 預 金	271,421,965	(2) 借入金	10,110
系統預金	271,421,832	(3) その他の信用事業負債	743,904
系統外預金	133	未払費用	68,325
(3) 有価証券	5,224,617	その他の負債	675,579
国 債	3,605,187	2 共済事業負債	902,098
地 方 債	399,720	(1) 共済資金	461,511
社 債	872,260	(2) 未経過共済付加収入	414,387
受益証券	347,450	(3) 共済未払費用	23,910
(4) 貸 出 金	57,157,298	(4) その他の共済事業負債	2,288
(5) その他の信用事業資産	412,385	3 経済事業負債	637,872
未収収益	186,334	(1) 経済事業未払金	555,748
その他の資産	226,051	(2) 経済受託債務	44,544
(6) 貸倒引当金	△ 1,421,387	(3) その他の経済事業負債	37,578
2 共済事業資産	67,692	4 設備借入金	666
(1) 共済貸付金	4,171	5 雑 負 債	800,977
(2) 共済未収利息	130	(1) 未払法人税等	5,237
(3) その他の共済事業資産	63,391	(2) リース債務	1,717
3 経済事業資産	1,758,266	(3) 資産除去債務	179,732
(1) 受取手形	2,962	(4) その他の負債	614,291
(2) 経済事業未収金	1,183,726	6 諸引当金	2,403,743
(3) 経済受託債権	14,518	(1) 賞与引当金	110,563
(4) 棚卸資産	764,089	(2) 退職給付引当金	2,243,042
購 買 品	610,570	(3) 役員退職慰労引当金	50,137
販 売 品	103,959	負債の部合計	345,882,620
その他の棚卸資産	49,559	(純資産の部)	
(5) その他の経済事業資産	100,852	1 組合員資本	14,356,573
(6) 貸倒引当金	△ 307,883	(1) 出 資 金	3,874,936
4 雑 資 産	1,927,216	(2) 利益剰余金	10,533,419
(1) 雑 資 産	1,999,386	利益準備金	5,115,323
(2) 貸倒引当金	△ 72,169	その他利益剰余金	5,418,096
5 固定資産	8,742,315	JA健康・福祉積立金	485,000
(1) 有形固定資産	8,724,384	JA教育積立金	245,000
建 物	13,652,917	税効果調整積立金	171,935
機 械 装 置	3,109,171	事業基盤強化積立金	1,221,000
土 地	6,247,996	きのこ種菌事故積立金	67,000
リース資産	11,130	農業開発積立金	110,000
その他の有形固定資産	3,125,150	特別積立金	2,366,558
減価償却累計額	△ 17,421,980	当期末処分剰余金	751,602
(2) 無形固定資産	17,930	(うち当期剰余金)	(631,766)
その他の無形固定資産	17,930	(3) 処分未済持分	△ 51,782
6 外部出資	12,926,987	2 評価・換算差額等	△ 320,779
(1) 外部出資	12,926,987	(1) その他有価証券評価差額金	△ 320,779
系統出資	11,858,158	純資産の部合計	14,035,793
系統外出資	862,829		
子会社等出資	206,000		
7 繰延税金資産	135,939		
資産の部合計	359,918,413	負債及び純資産の部合計	359,918,413

損益計算書

第30期事業年度（令和5年3月1日から令和6年2月29日まで）

信州うえだ農業協同組合

(単位：千円)

科 目	金 額	額
1 事業総利益		4,740,466
事業収益	8,775,240	
事業費用	4,034,774	
(1) 信用事業収益	2,701,156	
資金運用収益	2,425,387	
(うち預金利息)	(1,493,791)	
(うち貸出金利息)	(549,255)	
(うちその他受入利息)	(382,340)	
役務取引等収益	115,680	
その他経常収益	160,088	
(2) 信用事業費用	336,030	
資金調達費用	45,077	
(うち貯金利息)	(43,596)	
(うち給付補填備金繰入)	(1,438)	
(うち譲渡性貯金利息)	(18)	
(うち借入金利息)	(20)	
(うちその他支払利息)	(2)	
役務取引等費用	22,529	
その他事業直接費用	6,132	
その他経常費用	262,291	
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,159)	
信用事業総利益		2,365,126
(3) 共済事業収益	1,276,288	
共済付加収入	1,212,341	
その他の収益	63,947	
(4) 共済事業費用	83,615	
共済推進費	61,260	
その他の費用	22,355	
共済事業総利益		1,192,672
(5) 購買事業収益	3,505,346	
購買品供給高	3,182,889	
購買手数料	85,997	
修理サービス料	72,972	
その他の収益	163,486	
(6) 購買事業費用	2,800,656	
購買品供給原価	2,571,321	
その他の費用	229,335	
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,998)	
購買事業総利益		704,689
(7) 販売事業収益	486,464	
販売品販売高	162,891	
販売手数料	222,078	
その他の収益	101,494	
(8) 販売事業費用	238,970	
販売品販売原価	145,401	
その他の費用	93,569	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)	
販売事業総利益		247,494
(9) 保管事業収益	20,436	
(10) 保管事業費用	9,224	
保管事業総利益		11,211

科 目	金	額
(1) 加工事業収益		127,761
(2) 加工事業費用		112,948
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)
加工事業総利益		14,813
(13) 利用事業収益		583,156
(14) 利用事業費用		434,138
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 63)
利用事業総利益		149,018
(15) 福祉事業収益		116,158
(16) 福祉事業費用		37,288
福祉事業総利益		78,869
(17) その他事業収益		16,208
(18) その他事業費用		16,208
その他事業総利益		—
(19) 指導事業収入		73,012
(20) 指導事業支出		96,441
指導事業収支差額		△ 23,429
2 事業管理費		4,313,202
(1) 人件費		3,125,073
(2) 業務費		491,060
(3) 諸税負担金		129,121
(4) 施設費		558,643
(5) その他事業管理費		9,303
事業利益		427,264
3 事業外収益		476,879
(1) 受取雑利息		3,988
(2) 受取出資配当金		153,395
(3) 賃貸料		182,683
(4) 子会社事業奨励金		25,263
(5) A・コープ関連収益		9,372
(6) 償却債権取立益		8,441
(7) 雑収入		93,735
4 事業外費用		202,216
(1) 支払雑利息		6
(2) 寄付金		105
(3) 子会社事業対策費		25,263
(4) 貸付資産施設費		52,676
(5) 貸付資産減価償却費		83,257
(6) A・コープ関連費用		20,092
(7) 雑損失		20,815
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 10,803)
経常利益		701,927
5 特別利益		6,914
(1) 固定資産処分益		1,127
(2) 一般補助金		5,000
(3) その他の特別利益		787
6 特別損失		59,521
(1) 固定資産処分損		9,166
(2) 固定資産圧縮損		5,000
(3) 減損損失		43,978
(4) その他の特別損失		1,377
税引前当期利益		649,320
法人税、住民税及び事業税		5,237
法人税等調整額		12,316
法人税等合計		17,553
当期剰余金		631,766
当期首繰越剰余金		100,280
目的積立金取崩		19,555
当期末処分剰余金		751,602

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 …………… ①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②市場価格のない株式
移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購入品（生産資材等）…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法）
- (2) 購入品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
（農業機械本体等） 価切下げの方法）
- (3) 販売品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年
4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法
により償却しています。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,747,047千円です。

5 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

6 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

7 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

8 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(1) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(2) 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(3) 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

(4) 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(6) 福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

11 その他決算書類作成のための基礎となる重要事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を確認して、購買手数料を表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

II 会計方針の変更に関する注記

1 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

III 会計上の見積りに関する注記

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,801,441千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しています。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 43,978千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において見積もる将来キャッシュ・フロー等については、各資産グループの過年度実績を基礎として、各資産グループが直面する固有の経営環境等の将来予測などを加味し、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,666,681千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額
建 物	772,708
機 械 装 置	725,797
土 地	1,074,371
その他の有形固定資産	93,805
合 計	2,666,681

2 担保に供している資産

定期預金4,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金10,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 434,083千円
子会社等に対する金銭債務の総額 684,026千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 4,000千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は798,913千円、危険債権額は2,154,916千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,953,829千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	415,606千円
うち事業取引高	146,773千円
うち事業取引以外の取引高	268,832千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	174,347千円
うち事業取引高	117,424千円
うち事業取引以外の取引高	56,922千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、物件ごとに独立した資産としています。

本所及び事業の実施効果がJ A事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、J A全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	資 産	用 途	種 類	そ の 他
①	殿城店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
②	傍陽店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
③	大門店	集約店	その他有形固定資産	
④	和田店	集約店	その他有形固定資産	
⑤	旧傍陽堆肥センター	賃貸資産	土地・建物	業務外固定資産
⑥	旧祢津生活センター	遊休資産	土地・建物	業務外固定資産
⑦	上野原農機具格納庫	遊休資産	土地・建物	業務外固定資産
⑧	傍陽研修センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑨	旧傍陽資材店舗	遊休資産	土地・建物	業務外固定資産
⑩	古町精米所	遊休資産	その他有形固定資産	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

集約店はATMの新紙幣対応等により新たに減価償却資産が追加されたため、帳簿価額が増加し回収可能額との差額を減損損失として認識しました。また、賃貸資産も減価償却資産が追加され帳簿価額が増加したことにより、回収可能額との差額を減損損失として認識しました。

遊休資産は本年度に遊休となったため、帳簿価額と処分により回収が見込まれる価額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額およびその内訳

(単位：千円)

	資 産	金 額	内 訳			
			土 地	建 物	その他有形固定資産	無形固定資産
①	殿城店	997	164	223	608	—
②	傍陽店	7,131	4,818	1,704	608	—
③	大門店	608	—	—	608	—
④	和田店	859	—	—	859	—
⑤	旧傍陽堆肥センター	13,012	10,353	2,658	—	—
⑥	旧祢津生活センター	17,756	15,679	2,077	—	—
⑦	上野原農機具格納庫	1,069	879	189	—	—
⑧	傍陽研修センター	909	909	—	—	—
⑨	旧傍陽資材店舗	1,423	1,059	363	—	—
⑩	古町精米所	210	—	—	210	—
	合 計	43,978	33,864	7,217	2,896	—

(4) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しています。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.34%上昇したものと想定した場合には、経済価値が134,013千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	271,421,965	271,316,417	△ 105,548
有価証券			
満期保有目的の債券	895,147	865,800	△ 29,347
其他有価証券	4,329,470	4,329,470	—
貸 出 金	57,157,298		
貸倒引当金（※）	1,412,007		
貸倒引当金控除後	55,745,291	55,041,175	△ 704,116
資 産 計	332,391,875	331,552,862	△ 839,013
貯 金	340,383,247	339,998,108	△ 385,138
負 債 計	340,383,247	339,998,108	△ 385,138

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によります。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によります。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※)	12,926,987

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	271,421,965	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の 債券	—	—	—	—	—	900,000
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	100,000	261,120	4,286,330
貸出金(※1、2)	6,517,568	3,827,493	3,545,653	3,437,025	3,072,409	36,058,762
合 計	277,939,534	3,827,493	3,545,653	3,537,025	3,333,529	41,245,092

(※1) 貸出金のうち、当座貸越750,746千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等698,386千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	287,145,664	27,775,651	19,643,716	2,539,090	2,708,306	570,817

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	200,000	201,060	1,060
小	計	200,000	201,060	1,060
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	595,147	564,810	△ 30,337
	地 方 債	100,000	99,930	△ 70
小	計	695,147	664,740	△ 30,407
合	計	895,147	865,800	△ 29,347

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	—	—	—	—
小	計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	3,010,040	3,250,249	△ 240,209
	地 方 債	99,720	100,000	△ 280
	社 債	872,260	900,000	△ 27,740
	受益証券	347,450	400,000	△ 52,550
小	計	4,329,470	4,650,249	△ 320,779
合	計	4,329,470	4,650,249	△ 320,779

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券はありません。

3 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

4 当年度中において、減損処理を行った有価証券

当年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

VIII 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,255,186千円
勤務費用	172,357千円
利息費用	24,317千円
数理計算上の差異の発生額	△ 54,497千円
退職給付の支払額	△ 418,999千円
期末における退職給付債務	3,978,364千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,113,961千円
期待運用収益	15,347千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,344千円
特定退職金共済制度への拠出金	93,867千円
退職給付の支払額	△ 248,221千円
期末における年金資産	1,973,610千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,978,364千円
特定退職金共済制度	△ 1,973,610千円
未積立退職給付債務	2,004,754千円
未認識数理計算上の差異	238,288千円
貸借対照表計上額純額	2,243,042千円
退職給付引当金	2,243,042千円

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|----------------|------------|
| 勤務費用 | 172,357千円 |
| 利息費用 | 24,317千円 |
| 期待運用収益 | △ 15,347千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 15,475千円 |
| 小計 | 165,852千円 |
| 出向負担金受入 | △ 1,255千円 |
| 合計 | 164,596千円 |
- (6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- | | |
|--------|--------|
| 現金及び預金 | 44.3% |
| 共済預け金 | 55.7% |
| 合計 | 100.0% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- | | |
|-----------|--------|
| 割引率 | 0.600% |
| 長期期待運用収益率 | 0.726% |

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金42,002千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、345,517千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	413,555千円
賞与引当金	30,382千円
退職給付引当金	616,388千円
資産除去債務	49,390千円
減損損失	101,405千円
税務上の繰越欠損金	105,401千円
その他有価証券評価差額金	88,150千円
その他	79,025千円
繰延税金資産小計	1,483,700千円
評価性引当額	△ 1,311,765千円
繰延税金資産合計 (A)	171,935千円
繰延税金負債	
未収預金利息	32,262千円
資産除去費用	3,732千円
繰延税金負債合計 (B)	35,995千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	135,939千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.48%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.36%
住民税均等割	0.81%
評価性引当額の増減	△ 23.13%
その他	△ 0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.70%

X 収益認識に関する注記

1 収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 8 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

XI その他の注記

1 貸借対照表に計上している資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

なお、当事業年度において、新たに資産の除去時点において必要とされる除去費用が合理的にも見積もられたことから、見積の変更による増加額として1,230千円計上しました。この変更により、特別損失が1,230千円増加し、税引前当期利益が1,230千円減少しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は0%~0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	178,471千円
期中増加額	1,230千円
時の経過による調整額	30千円
期末残高	179,732千円

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

1 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	3,960,224	7,990	93,278	3,874,936
利 益 剰 余 金	9,921,398	1,136,249	524,228	10,533,419
利 益 準 備 金	5,016,323	99,000	—	5,115,323
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,905,074	1,037,249	524,228	5,418,096
J A 健康・福祉積立金	485,000	—	—	485,000
J A 教育積立金	245,000	—	—	245,000
税効果調整積立金	180,400	11,090	19,555	171,935
事業基盤強化積立金	851,000	370,000	—	1,221,000
きのこ種菌事故積立金	67,000	—	—	67,000
農業開発積立金	105,163	4,836	—	110,000
特別積立金	2,366,558	—	—	2,366,558
当期末処分剰余金	604,952	651,322	504,672	751,602
処 分 未 済 持 分	△ 52,554	△ 25,356	△ 26,128	△ 51,782
合 計	13,829,068	1,118,883	591,378	14,356,573

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累 計 額	償却累計率	
有 形 固 定 資 産	建 物	13,607,228	66,257	20,568 (7,217)	13,652,917	167,579	11,783,785	86.3%
	機 械 装 置	3,005,714	117,413	13,957 (210)	3,109,171	93,387	2,749,691	88.4%
	土 地	6,262,656	19,203	33,864 (33,864)	6,247,996			
	リ ー ス 資 産	11,130	—	—	11,130	1,590	9,540	85.7%
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,064,104	79,384	18,339 (2,686)	3,125,150	89,017	2,878,963	92.1%
	計	25,950,835	282,259	86,729 (43,978)	26,146,365	351,574	17,421,980	
無 形 固 定 資 産	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	15,674	5,897	3,640	17,930	3,640		
	計	15,674	5,897	3,640	17,930	3,640		
固 定 資 産 合 計	25,966,509	288,157	90,370 (43,978)	26,164,296	355,215	17,421,980		

(注) 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
 減価償却費については、以下の金額を事業外費用に振替処理しています。
 ・賃貸資産減価償却費 83,257千円
 ・有線放送 1,487千円

3 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	長野県農業協同組合中央会(基金)	252,630	—	—	252,630
	長野県信用農業協同組合連合会	6,686,480	—	—	6,686,480
	長野県厚生農業協同組合連合会	1,395,300	—	—	1,395,300
	農 林 中 央 金 庫	4,600	—	—	4,600
	全国農業協同組合連合会	525,000	—	—	525,000
	全国共済農業協同組合連合会	2,993,800	—	—	2,993,800
	日本文化厚生農業協同組合連合会	250	—	—	250
	川西有線放送農業協同組合	13	—	—	13
	丸子有線放送農業協同組合	90	—	5	85
	小 計	11,858,163	—	5	11,858,158
系 統 外 出 資	株式会社長野県協同電算	110,060	—	—	110,060
	株 式 会 社 農 協 観 光	0	—	—	0
	(株)長野県A・コープ	18,000	—	—	18,000
	長野県酒類販売株式会社	550	—	—	550
	東京築地青果株式会社	11	—	—	11
	株式会社信州東御市振興公社	950	—	—	950
	フォトオフセット協同印刷株式会社	8,300	—	—	8,300
	株式会社日本農業新聞	100	—	—	100
	株式会社エフエムとうみ	1,000	—	—	1,000
	有限会社雷電くるみの里	100	—	—	100
	株式会社道の駅あおき	100	—	—	100
	湯の丸スポーツサービス株式会社	19	—	19	0
	株式会社マルメロエイト	100	—	—	100
	(株)カーヴ・ド・ミドウ	1,459	—	—	1,459
そ の 他	長野県農業信用基金協会	716,730	4,270	—	721,000
	上小LPガス保安センター協同組合	60	—	—	60
	上田広域LPガス協同組合	1,000	—	—	1,000
	信州上小森林組合	38	—	—	38
小 計	858,578	4,270	19	862,829	
子 会 社 等 出 資	(株)ジェイエイサービス	90,000	—	—	90,000
	(有)信州うえだファーム	36,000	—	—	36,000
	(株)オートパル信州うえだ	80,000	—	—	80,000
	小 計	206,000	—	—	206,000
合 計	12,922,741	4,270	24	12,926,987	

(注) 湯の丸スポーツサービス株式会社の当期減少額は、減損処理19千円によるものです。

4 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	2,287,252	1,801,441	488,101	1,799,151	1,801,441
一般貸倒引当金	23,417	5,367		23,417	5,367
うち信用事業	23,227	5,318		23,227	5,318
うち購買事業	174	36		174	36
うち販売事業	1	1		1	1
うち加工事業	0	0		0	0
うち利用事業	0	0		0	0
うちその他事業	13	10		13	10
個別貸倒引当金	2,263,835	1,796,074	488,101	1,775,733	1,796,074
うち信用事業	1,876,034	1,416,068	488,034	1,388,000	1,416,068
うち購買事業	304,777	307,845	67	304,709	307,845
うち利用事業	63	—	—	63	—
うちその他事業	82,959	72,159	—	82,959	72,159
賞 与 引 当 金	109,003	110,563	109,003	—	110,563
退 職 給 付 引 当 金	2,341,836	165,852	264,645	—	2,243,042
役員退職慰労引当金	39,410	10,727	—	—	50,137
合 計	4,777,502	2,088,584	861,751	1,799,151	4,205,185

(注) 当期減少額「その他」欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

(注) 退職給付引当金の当期増加額には、職員出向先からの振替分1,255千円を含んでいます。

5 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
(株)ジェイエイサービス	信用事業	47,336	5,050	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	1,361	共済事業費用
	購買事業	18,639	6,753	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	3,675	販売事業費用
	加工事業	—	1,316	加工事業費用
	利用事業	89	5,923	利用事業収益、利用事業費用
	福祉事業	—	4,162	福祉事業費用
	指導事業	—	5,780	指導事業費用
	その他取引	201,430	49,304	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	267,495	83,330	
(有)信州うえだファーム	信用事業	46	—	貸出金利息
	購買事業	57,546	48,240	購買事業収益
	加工事業	74	—	加工事業収益、加工事業費用
	利用事業	22,297	7,689	利用事業収益、利用事業費用
	指導事業	—	26	指導事業費用
	その他取引	22,972	5,672	施設費、賃貸料、雑収入など
	計	102,937	61,629	
(株)オートパル信州うえだ	信用事業	70	2,841	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	11,565	共済事業費用
	購買事業	674	3,600	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	3,005	販売事業費用
	加工事業	—	1,272	加工事業費用
	利用事業	—	1,527	利用事業費用
	福祉事業	—	695	福祉事業費用
	指導事業	—	2,935	指導事業費用
	その他取引	44,429	1,944	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	45,173	29,388	
合 計	計	415,606	174,347	

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会 社 名	勘定科目	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)ジェイエイサービス	貯 金	—	—	—	174,627	251,527	76,900
	未 収 金	261,818	315,547	53,729	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	206,754	207,203	448
	計	261,818	315,547	53,729	381,382	458,731	77,349
(有)信州うえだファーム	貯 金	—	—	—	10,896	30,364	19,467
	貸 出 金	7,043	9,183	2,139	—	—	—
	未 収 金	31,588	45,686	14,097	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	57	105	47
	計	38,632	54,869	16,237	10,954	30,469	19,515
(株)オートパル信州うえだ	貯 金	—	—	—	124,814	125,040	226
	未 収 金	50,726	63,666	12,940	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	63,066	69,784	6,718
	計	50,726	63,666	12,940	187,880	194,825	6,944
合 計	計	351,176	434,083	82,906	580,217	684,026	103,809

6 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	70,509
	給料手当	2,337,631
	うち賞与引当金繰入額	110,563
	福利厚生費	541,608
	退職給付費用	164,596
	役員退職慰労金	10,727
	うち役員退職慰労引当金繰入額	10,727
	小 計	3,125,073
業 務 費	会議費	5,031
	接待交際費	620
	宣伝広告費	25,787
	通信費	23,520
	印刷・消耗品費	29,766
	図書・研修費	11,430
	業務委託費	391,805
	旅 費	3,098
	小 計	491,060
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	96,477
	支払賦課金	30,444
	分 担 金	2,199
	小 計	129,121
施 設 費	減価償却費	270,520
	保守修繕費	14,459
	保 険 料	22,255
	水道光熱費	55,548
	賃 借 料	147,375
	消耗備品費	1,051
	車 輛 費	3,571
	施設管理費	43,829
	その他施設費	30
	小 計	558,643
その他事業管理費		9,303
合 計		4,313,202

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費51千円が含まれています。

剰余金処分案（第30期事業年度）

（単位：円）

科 目	金 額	額
1. 当期末処分剰余金		751,602,638
2. 剰余金処分数額		635,912,758
(1) 利益準備金	127,000,000	/
(2) 任意積立金	470,000,000	
（うち事業基盤強化積立金）	460,000,000	
（うち農業開発積立金）	10,000,000	
(3) 出資配当金	38,912,758	
3. 次期繰越剰余金		115,689,880

- （注） 1 出資配当は年1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算です。
 2 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額32,000千円が含まれています。
 3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

種 類	目 的	目標額	積 立 基 準	取 崩 基 準
J A 健康・福祉積立金	健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設の整備に資するため	4億8,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
J A 教育積立金	組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため	2億4,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	J A 税効果会計による繰延税金資産の変動に対処することを目的とし、財務の健全化に資するため	繰延税金資産相当額	繰延税金資産が増加した場合、その相当額を剰余金より新たに積み立てる。	目的を達するための支出に対して、次の一つに該当した場合は、その額を理事会の議決を経て取崩す。 1 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴いその額が減少したとき 2 税率の変更により繰延税金資産が減少したとき
事業基盤強化積立金	定款第67条第2項に定める組合の事業の改善発達に資するため	30億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。
きのこ種菌事故積立金	J A 信州うえだ種菌センターの供給した種菌の事故発生に備えるため	6,700万円	事故発生による取崩しがあつた場合に、その年度以降の剰余金処分において基礎額まで積立てる。	事故が発生した場合、理事会の議決を経て取崩す。
農業開発積立金	販売物の価格低迷・生産資材の価格高騰など地域農業の危機的状況への対処及び、地域農業の振興に関する研究開発と普及に資するため	2億5,000万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。